

早稲田大学 産業経営研究所『産業経営』
第50号 2014年6月 pp. 43-76

WorldCom 粉飾決算における監査の失敗事例分析

——監査人の独立性と監査リスク・アプローチの有効性に対する示唆——

亀 岡 恵理子

要 旨

財務諸表監査の失敗を議論する際には2つの観点—法律の観点と監査論の観点—がある。法律の観点から見れば、監査の失敗は、監査人が不正な財務報告を知っていたか否かによって、故意責任を帰すべき失敗か、過失責任を帰すべき失敗かに分類される。一方、監査論の観点から見れば、監査の失敗には、精神的独立性の欠如に起因するものと、監査判断のミスに起因するものがあり、前者は精神的独立性、後者は正当な注意の問題として扱われる。従来、双方の観点からの分類は一致するものと考えられてきた。

本稿は、従来の枠組みは妥当なのだろうかという問題意識のもと、2002年に発覚したWorldCom粉飾決算事件における監査の失敗を取り上げたケース・スタディである。本稿の第1の目的は、WorldCom監査の失敗に関する制度上の事実、諸文献の知見、監査上の独立性概念を手がかりに、従来の枠組みに収容できないタイプの監査の失敗事例があることを示すことである。本稿の第2の目的は、最大の粉飾スキームに着目し、監査がどのように失敗したかを明らかにすることである。

考察の結果、過失の範疇に属する監査の失敗であっても、精神的独立性に関わる事例があること、法律上の故意と監査上の独立性概念とが対応しない場合があることがわかった。本稿では、WorldCom監査の失敗は、諸要因により無意識のうちに監査人の独立性が弱体化した結果生じた事例であると結論づけた。精神的独立性の弱さは、リスク評価に見合う適切な監査手続を実施しない、統制リスクの評価に失敗する、経営者の誠実性を過信する、職業的懐疑心を行使しない、などの数々の監査判断ミスへとつながり、監査人は単純かつ大規模な粉飾決算を検出できなかったものと考えられる。さらに、リスク評価次第で実証手続の大幅な省略を許容する監査リスク・アプローチは、監査の有効性の強化を当初の目的にしたものの、実際には効率性だけを高め、監査の失敗を招く危うさがあることが明らかとなった。

キーワード：粉飾決算、監査の失敗、監査人の独立性、正当な注意、監査リスク・アプローチ、職業的懐疑心

A Case Study of the WorldCom Audit Failure: its Implications to Auditor Independence and Audit Effectiveness of the Audit Risk Approach

Eriko KAMEOKA

Abstract

Once an accounting fraud is exposed, auditors might be held liable for the audit failure. Based on whether such liability is due to the auditors' intentional act or negligence, prior audit research seems to classify audit failures into two types: those recognized as a matter of auditor independence and those recognized as a matter of due professional care.

This paper is a case study of the WorldCom audit failure, notorious as one of the greatest accounting scandals in United States history. The purpose of this paper is to show which type of audit failure the case belongs to by reviewing various materials and to get an insight into how such a massive audit failure occurred.

From this research, it was found that the WorldCom case presents the possibility of a third type of audit failure. Though such cases are not caused intentionally, it is necessary to examine them in terms of auditor independence as well as due professional care. In the WorldCom case, the auditor independence was threatened by many factors, leading to mistakes in audit procedures and resulting in the failure to detect the accounting fraud. In addition, it was found that audit risk approach has its own dangers in that it allows for the omission of substantive tests depending on the result of risk assessment. Originally, the approach was developed to improve audit effectiveness, but in practice it might increase only audit efficiency and decrease its effectiveness.

Keywords: accounting fraud, audit failure, auditor independence, due professional care, audit risk approach, professional skepticism

投稿受付日 2013年1月31日
採択決定日 2013年7月9日

早稲田大学商学研究科博士後期課程
日本学術振興会特別研究員 DC1

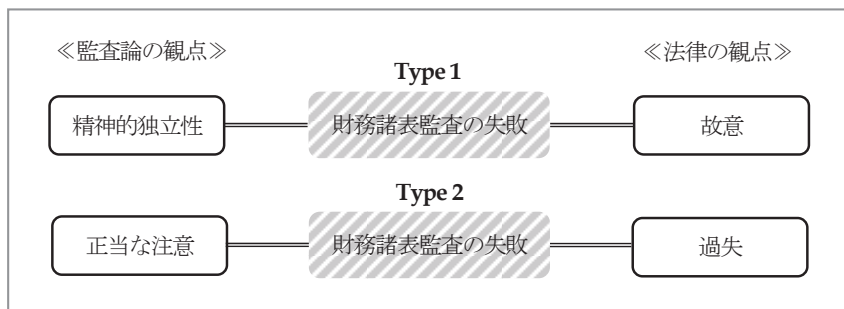
1. はじめに

財務諸表監査は、被監査会社と監査人との間で交わされる契約関係から始まる。当該契約関係のなかで、監査実務に従事する公認会計士は、業務上知り得た情報を漏洩してはならないとの守秘義務を負っている。このため、公認会計士がどのような監査環境および監査判断のもと現実の監査業務に従事しているかを外部から知る機会は極めて限定的である。監査が成功している限り、公認会計士が財務諸表利用者と直接に接する場合は、監査報告書のみである。しかし、ひとたび不正な財務報告が発覚すると、監査人は、実施した監査をめぐって、財務諸表監査の失敗にかかる責任追及の場に引き出されうる。

財務諸表監査の失敗を議論する際には、少なくとも2つの観点があると考えられる。すなわち、法律の観点および監査論の観点である。法律の観点から見れば、財務諸表監査の失敗は、監査人が不正な財務報告を「知っていたか」否かによって、「故意」責任を帰すべき失敗か、「過失」責任を帰すべき失敗かに分類される。法律は、故意または過失によって、監査人が負うべき責任の軽重に差を設けている。他方、監査論の観点から見れば、財務諸表監査の失敗には、①精神的独立性の欠如に起因するものと、②監査判断のミスに起因するものがあるとされる（鳥羽 2010）。監査論上、①タイプの失敗は「精神的独立性」の欠如の問題として、②タイプの失敗は「正当な注意」の不足・欠如の問題として扱われる⁽¹⁾。従来、これら法律および監査論の観点からの分類は、基本的には一致するものと考えられてきた⁽²⁾（図表1）。

しかし、監査論上、財務諸表監査の失敗は、法律の分類と対応するような2分類に明確に分離されうるものなのだろうか。個々の財務諸表監査の失敗事例を分析の対象として取り上げてみると、上記の枠組み内には必ずしも収容できない事例があるように思われる。

図表1 監査論の観点および法律の観点から見た財務諸表監査の失敗



本稿は、2002年にアメリカにおいて発覚した WorldCom 粉飾決算事件における監査の失敗事例（以下、WorldCom 監査の失敗）を分析対象とするケース・スタディである。ケース・スタディは、「how much」の問いに答えるのに比較優位を持つアーカイバル研究、「what」の問いに答え

るのに役立つ実験研究に対して、「how」および「why」の問いに答えるのに適しているとされる (Cooper and Morgan 2008, 160-161)。本稿の第 1 の目的は、WorldCom 監査の失敗事例分析を通じて、従来の枠組み (図表 1) には収容できないタイプの財務諸表監査の失敗があることを示すことである。そのために、まず 2 章にて、WorldCom 事件の概要を述べたうえで、本事例に関する制度上の事実および諸文献の知見を示し、WorldCom 監査の失敗がどのようなタイプの失敗として扱われているのかを明らかにする。続く 3 章では、監査上の独立性概念を手がかりとして、WorldCom 監査がなぜ失敗したのかについて考察を加える。本稿の第 2 の目的は、どのように監査が失敗したかを明らかにすることであり、4 章では、WorldCom 監査の失敗に関する詳細分析を示している。最後に、5 章において、まとめと今後の研究課題を示すこととした。

2. WorldCom 監査の失敗はどのような失敗として扱われているのか

2.1. WorldCom 粉飾決算事件の概要

2002年 6 月 25 日、個人顧客 2 千万人、法人顧客数千社、従業員 8 万人を抱える世界最大の通信会社の 1 つであった WorldCom は、2001 年通期と 2002 年第 1 四半期において、GAAP (Generally Accepted Accounting Principles: 一般に認められた会計原則) に違反して回線使用料から資産勘定へ総額 38 億 5200 万ドルが振替えられていたことが内部監査により検出されたことを発表した (Sandberg et al. 2002)。これは過去最大の修正再表示額となりうるほど巨額なものであったが、WorldCom はさらに同年 8 月 8 日、1999 年から 2002 年までの約 33 億ドル分の利益の水増しが検出されたことを公表し、2000 年から 2002 年第 1 四半期までの財務諸表について総額 72 億ドル⁽³⁾の利益の修正再表示を行う意向であることを発表した (Sandberg and Pulliam 2002)。

粉飾決算発覚によって市場の信頼を喪失し、資金繰りに行き詰まった WorldCom は、2002 年 7 月 21 日、海外の関係会社を除く、約 180 のアメリカ子会社とともにニューヨーク連邦破産裁判所に連邦破産法チャプター 11 の適用を申請した (Young et al. 2002)。総資産 1038 億ドルを有する WorldCom の経営破綻は、前年末に破綻した総資産 634 億ドルの Enron の記録をはるかに上回り、当時にしてアメリカ史上最大の経営破綻となった (Young and Mollenkamp 2002)⁽⁴⁾。

アメリカ会社史上最大規模の WorldCom 粉飾決算の責任は、U.S. Securities and Exchange Commission (以下、SEC) による民事訴訟、議会による公聴会開催、株主や債権者による集団代表訴訟、司法省による刑事訴追といった様々な形で、関係者に対して広く厳しく追及された。SEC は、法人および個人に対して複数の民事訴訟を提起し、なかでも法人としての WorldCom には、2002 年 4 月時点での史上最高額を 75 倍上回る、総額 7 億 5000 万ドルの民事制裁金を課した (SEC 2003; 野村 2006, 62)。議会手続としては、2002 年 7 月 8 日、下院金融サービス委員会が、WorldCom 新旧経営陣、旧監査人などを召喚した公聴会を開催し、粉飾決算の実態解明と関係者への責任追及に乗り出した (『日本経済新聞』2002 年 7 月 9 日)。また、株主や債権者、投資家、

年金基金などが参加した集団代表訴訟では、責任追及の対象は WorldCom やその経営陣のみならず、監査を担当した Arthur Andersen LLP（以下、Andersen）、さらには WorldCom の不正会計問題を見抜けないまま同社の株式や債券を販売したなどとして銀行や金融機関にまで損害賠償の請求範囲が広がり、各社が投資家への多額の和解金支払を迫られたようである⁽⁵⁾。加えて、刑事責任追及としては、度重なる粉飾決算の発覚によりアメリカ社会が厳罰主義の風潮に包まれるなか、旧経営陣4名が訴追され、特に、粉飾決算を知らなかったと抗弁した元 CEO には企業犯罪では過去最長となる禁錮25年の量刑判決が言い渡された（『日経金融新聞』2005年7月15日）。

このように、WorldCom 事件は、粉飾決算および経営破綻の規模、広範かつ厳格な責任追及といったいずれの点においてもアメリカ会社史上類を見ないほど大きな事件であり、企業社会全体に多大な影響を及ぼした。アメリカでは、Enron を上回る WorldCom 事件の発覚によって、すでに着手されてはいたものの停滞気味となっていたコーポレート・ガバナンス改革の動きが再加速し、2002年7月30日、異例の速さで Sarbanes-Oxley Act of 2002（以下、SOX 法）の制定へと結実した（河村 2002）。1933年証券法・1934年証券取引所法制定以来の規制大改革となる SOX 法は、世界各国の会計・監査制度やコーポレート・ガバナンス制度などに影響を及ぼしている。とりわけわが国では、SOX 法を受けて、現在、非監査業務の同時提供禁止やローテーション・ルール導入などによる監査人の独立性の強化、公認会計士・監査審査会の設置、経営者確認書の義務付け、内部統制報告制度など、アメリカを範とする制度が数多く導入されている。

2. 2. WorldCom 監査の失敗に関する制度上の事実

WorldCom の粉飾決算は、職業的専門家である外部監査人によってではなく、同社の内部監査人の調査によって発覚した。粉飾決算が行われていた期間中、WorldCom の外部監査人を務めたのは、当時 Big 5 の1つであった Andersen であった⁽⁶⁾。世界的大手会計事務所の Andersen が臆いた監査の失敗は、訴訟や行政処分などを通じて、社会制度上、どのような事実として評価づけられたのだろうか。

前項で取り上げたように、粉飾決算の責任が関係者に対して広く厳しく問われるなか、Andersen およびその監査担当者に対する責任追及は、集団代表訴訟または SEC 処分によるものだけで、限定的かつ比較的軽微であったようである。その理由は明らかでないが、おそらくこれは、Andersen が2001年末に発覚した Enron 事件に関連して2002年6月13日に文書破棄による司法妨害の罪で有罪判決を受け⁽⁷⁾、同年8月末には監査業務の資格を返上し（Ball 2009, 288）、事実上解散していた、という WorldCom 事件発覚当時の状況が一因ではないかと思われる。

上述の投資家による集団代表訴訟において、Andersen は、2005年4月25日、和解金額6500万ドルで投資家との間で和解合意した（『旧ワールド…』2005；Cohn 2012）⁽⁸⁾。ただし、和解に際して、Andersen は、「単に、訴訟長期化で被るリスクおよびコストを回避するために和解に入ることを選んだのであり、いかなる責任も不正行為も一切否定する」（Taub 2005）としている。

この他、Andersen の契約担当パートナー 2 名に対しては、WorldCom の2001年度財務諸表監査において専門家としての不適切な行為（improper professional conduct）を行ったかどで、2008年4月14日、SEC による行政処分が下されている。その処分事案を取り上げた会計・監査執行通牒第2808号および第2809号はそれぞれ、2001年度監査において、①種々の監査契約リスクを検討しなかったこと、②固定資産勘定および回線使用料勘定の監査でミスがあったこと、③非定型的な仕訳（Non-Standard Journal Entries）をレビューしなかったこと、④監査調書の文書化が不十分であったこと、を事実として記載したうえ、以下の違反事項により両契約担当パートナーの GAAS（Generally Accepted Auditing Standards：一般に認められた監査基準）違反を指摘している（SEC 2008a；SEC 2008b）。

1. 監査を計画し実施する際に正当な注意（due professional care）を行使しなかったこと（AU §§ 150.02, 230.01）
2. 監査を通して、職業的懐疑心（professional skepticism）を行使する態度を保持しなかったこと（AU § 230.07）
3. WorldCom の財務諸表についての Andersen の意見を支える合理的な基礎を提供する、十分に適格な証拠を入手しなかったこと（AU §§ 150.02, 326.01）
4. WorldCom に存在した重要な虚偽表示に関する注意を要するリスクに鑑み、適用する監査手続の範囲（extent）を拡張すること、特に重要な監査領域については期末近くまたは期末時点に監査手続を適用すること、またはより説得的な証拠を得るよう監査手続の種類（nature）を修正することを検討しなかったこと（AU § 312.17）
5. 誤謬または不正のいずれに起因するかにかかわらず、財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証が得られるよう、監査を計画および実施しなかったこと（AU § 110.02）
6. 監査は GAAS に準拠して実施された、および WorldCom の財務諸表は GAAP に準拠して表示されている、との誤った表明をした監査報告書を発行したこと（AU § 508.07）

両契約担当パートナーに対してはそれぞれ、3年または4年間の会計士としての SEC 業務停止が命じられた。ただし、両契約担当パートナーは単に SEC との和解手続きに応じただけであり、調査結果に基づく違反事実を肯定することも否定することもしなかった、とされる⁹⁾。

以上より、制度上の事実に基づく、WorldCom 監査の失敗にかかる Andersen および監査担当者の責任は和解決着のために若干の不明瞭さが残るものの、契約担当パートナーに対する SEC 処分からは、SEC が WorldCom 監査の失敗を故意ではなく、監査人の正当な注意の欠如に起因する失敗と評価したことが明らかである。

2. 3. WorldCom 監査の失敗に関する諸文献の知見

WorldCom 事件は、アメリカで2000年代初頭に連続的に発覚した会計不祥事のなかでもとりわけ大規模な会計不祥事として、また Enron 事件と並び、SOX 法導入の契機となった二大事件として、数多くの文献で紹介されている歴史上の事実である。諸文献は WorldCom 監査の失敗をどのように取り上げているのだろうか。以下、研究目的と資料の性格により WorldCom 監査の失敗に関する文献を一次的資料と二次的資料とに指定したうえ⁽⁴⁰⁾、まず一次的資料が WorldCom 監査の失敗についてどのように記述しているのか、次に二次的資料が一次的資料をどのように解釈しているのか、と2つのレベルから諸文献の知見を示すこととする。

一次的資料の知見

一次的資料とは「文献〔ママ〕の作成者が、研究者の関心対象の現象に関する直接的経験をくわしく述べているもの」であり、最も良質な一次的資料とは「適切な人物が、ある現象と時間的・空間的に近い状態で記録したもの」である（メリアム 2004, 180）。研究対象を過去の企業不祥事とする場合、研究者自らが直接のインタビューや当事者による直接の記録を入手することは非現実的であるが、本稿が WorldCom 監査の失敗に関する一次的資料と指定する文献とその特徴は以下のとおりである。

◆ 新聞記事（*Wall Street Journal*）：

取材元を WorldCom や Andersen の関係者としている一部のものに限る。

◆ Dick（2002）：

Andersen の元契約担当パートナー Melvin Dick による、2002年7月8日に開催された下院金融サービス委員会公聴会での証言記録。なお、当該元契約担当パートナーはその後、SEC 処分を受けている（SEC 2008a）。

◆ Beresford et al.（2003）（以下、『調査報告書』）：

連邦破産法チャプター11の適用申請後、WorldCom 取締役会が「会社の財務諸表を修正再表示する必要性をもたらした会計実務」、およびその他検討されるべき問題を調査するために社内組織した、元 FASB 議長の Dennis R. Beresford を含む3名から成る「特別調査委員会」が作成した報告書。調査過程では、情報提供やインタビューを拒否されるなど一部で制約を受けながらも、200万ページ近くもの書類のレビュー、約120万ものEメールの回収、回復したボイスメールのレビュー、複数の関係者へのインタビューなど、多大な労力をかけた事実解明がなされている（Beresford et al. 2003, 2-4, 37-43）。

◆ Thornburgh 1st（2002）；Thornburgh 2nd（2003）；Thornburgh 3rd（2004）（以下、3つの総称として『破産裁判所報告書』）：

2002年8月6日に破産裁判所が調査委員（Examiner）として指名した、元アメリカ合衆国司法長官の Dick Thornburgh が、「会計上の異常事項の問題を含む、しかしそれに限らず、

新旧経営陣による WorldCom 事案取り扱いにおける、詐欺 (fraud)、不誠実 (dishonesty)、不適格 (incompetence)、不法行為 (misconduct)、不始末 (mismanagement)、違反行為 (irregularity) のいかなる申立についても調査すべし」とする裁判所命令を受けて作成した報告書全 3 巻。調査過程では、WorldCom から 100 万ページ以上の書類を入手し、WorldCom 新旧従業員や役員、取締役に対するインタビューを実施するほか、不必要な労力の重複を避けるため、WorldCom 特別調査委員会、アメリカ司法省、SEC、コーポレート・モニターといった関係諸機関および関係者と協力し連携した調査が行われた (Thornburgh 1st 2002, 1-5; Thornburgh 2nd 2003, 3-4; Thornburgh 3rd 2004, 7)。

まず、新聞記事によると、識者および会計専門家から、極めて単純な会計操作手法とされる回線使用料の資産計上を検出できなかった Andersen 監査の杜撰さを疑問視する声が上がっているものの (Drucker and Sender 2002; Solomon and Berman 2002)、監査を遂行した Andersen は、

◆ 「CFO が、回線使用料にかかる重要な情報を Andersen から隠したことは重大である」、
「WorldCom に対する監査業務は、会計基準 [ママ] に準拠して行われた」 (Sandberg et al. 2002)

◆ 「CFO から回線使用料の振替について説明を受けたことも助言を求められたこともなく、Andersen は騙されたのである」 (Solomon and Berman 2002)

と主張している。また同様に、Dick (2002) も、

◆ 「Andersen が本件 (回線使用料の資産計上) について初めて知らされた 2002 年 6 月 21 日以前、私自身も、また私の知る限りの Andersen 監査チームの誰もが、そのような振替が行われていたことを微塵も知らなかったということだけは、はっきりお伝えします。」 [括弧内筆者補足] (2)

と Andersen が監査人として粉飾決算を一切承知していなかったことを述べており、いずれも故意による監査の失敗を全面的に否定している。

次に、『調査報告書』および『破産裁判所報告書』は、最終的な結論部分にてそれぞれ、

◆ 「WorldCom の独立外部監査人である Andersen が、回線使用料の資産計上を了承した、または WorldCom が収益を不適切に計上していると決定づけた」ことを示す証拠を得ていない (Beresford et al. 2003, 25)

◆ 「不正会計を仕組み実行した旧役員および従業員が、自らの行為を隠ぺいすることによって、不正の発覚を免れようとしたことを配慮すると、Andersen は、数々の場合において WorldCom の上級社員によって著しく騙されたのである。」 (Thornburgh 3rd 2004, 19)

と述べており、Andersen が粉飾決算を知っていたとの記述を示していない。とはいえ、第 4 章で後述するように、『調査報告書』は、監査手法および監査手続の欠陥、不正を検出する糸口の逸失、監査委員会への伝達を欠いたこと、といった Andersen 側に帰属するミスを複数挙げて

いる (25-28)。また『破産裁判所報告書』は、Andersen が識別したリスクに見合う監査手続を実施しなかったこと、職業的懐疑心を欠いていたことなどのミスを理由に (19-20)、

◆ 「1999年度から2001年度までの WorldCom 財務諸表監査において、専門的職業基準に準拠しなかったことに基づき、WorldCom には、Andersen および特定の旧監査人 (former personnel) に対する、正当な注意の欠如 (accounting malpractice) または任務懈怠 (negligence)、および契約違反 (breach of contract) についての損害賠償請求権がある」と指摘している (5)。

二次的資料の知見

二次的資料とは、「関心対象の現象を直接経験しなかった人による報告」である (メリアム 2004, 180)。本稿では、一次的資料のうち『調査報告書』または『破産裁判所報告書』を参考文献とする文献のうち、書籍を除く、Andersen の監査について言及している英語文献を識別し、二次的資料と指定する⁽¹¹⁾。WorldCom 監査がどのように失敗したかの詳細分析は 4 章に譲り、ここでは各文献が一次的資料に基づき、監査の失敗をどのように特徴づけているかを簡潔に示すこととする。

一次的資料は、監査人が粉飾決算を知っていたことを否定し、監査人の責任を故意ではなく、過失として位置づけている。しかし、二次的資料のなかには、以下のとおり、一次的資料から Andersen の独立性に関する問題を見出しているものが少なからずある⁽¹²⁾。

- ◆ 「経営者は、独立監査人に対して協力的ではなかった。Andersen の監査人は、経営者からあまりにも協力を得られていないにもかかわらず、それを受け入れ、深刻な問題を監査委員会に伝達しなかった。」 (Zekany et al. 2004, 116)
- ◆ 「Andersen は、WorldCom 経営陣から高額なコンサルティング業務を引き受ける見返りに、虚偽または誤導する監査 (false and misleading audits) を提供していた可能性がある。」 (Sidak 2003, 248)
- ◆ 「Andersen は、WorldCom を事務所の『看板商品 (flagship)』、『誰もが欲しがる (highly coveted)』顧客、すなわち事務所の『冠企業 (Crown jewel)』であると考えていた。Andersen は、WorldCom との関係を長期的なものと考え、献身的な WorldCom チームの一員と見なされることを望んでいた。Andersen が WorldCom に献身的であったことを示す 1 つの指標として、Andersen は、WorldCom に対して値引きした監査報酬を請求し、この監査報酬の値引きは WorldCom との関係への継続投資であると正当化した。」 (Kaplan and Kiron 2007, 8)
- ◆ Andersen は、WorldCom から種々の監査妨害を受けていたにもかかわらず、「情報要求に応じる従順さについて、WorldCom を『それなり (fair)』と評価付けし、情報の利用または従業員との接触において制約があることについて一度も監査委員会に知らせなかった。」 (Kaplan and Kiron 2007, 9-10)

- ◆ Andersen が多額の非監査業務報酬を受け取っていたことから、監査人の独立性の問題も存在する (Sellar et al. 2009, 21)。
- ◆ 「Andersen は20年にわたって WorldCom と緊密な関係を築いていた。これは、経営者に対峙しようとする姿勢 (willingness to confront management) に影響を与えたかもしれない。」 (Sellar et al. 2009, 21)
- ◆ 「Andersen にとって、WorldCom の監査というのはその地域で最大の監査であり、Andersen は WorldCom を顧客として繋ぎとめたかったのである。Andersen が WorldCom を顧客として繋ぎとめたかったのは、Andersen が WorldCom から受けるコンサルティング報酬があったためである。」 (Ashraf 2011, 17)

このように、二次的資料のなかには、Andersen にとって WorldCom が重要顧客であったこと、長期的関係を築いていたこと、監査報酬を値引き提供していたこと、Andersen が WorldCom から受けた監査妨害を甘受し、深刻な問題を監査委員会に伝達しなかったことを指摘し、また高額な非監査業務を受けることによって、利益相反や監査品質の低下の可能性を指摘するものがある。特に、Ashraf (2011) は、

- ◆ 「Andersen にとって、WorldCom との関係は、監査業務を適切に遂行する以上の価値があったように思われる。Andersen と Ebberts (CEO) との緊密な関係は、結果的に、監査人が実務に従事する際に保持しなければならない疑問に思う姿勢である、職業的懐疑心の欠如へとつながった」 [括弧内筆者補足] (18)

との見解を示し、WorldCom 事例の場合、経営者と監査人との間の緊密な関係 (独立性の問題) が職業的懐疑心の欠如を招いたとの考察を行っている。

2.4. 小括

Andersen による WorldCom 監査の失敗は、いかなるタイプの失敗として扱われているのだろうか。諸文献のなかには粉飾決算を検出できなかった Andersen の監査のあり方を疑問視する見解があるものの、制度上の事実および諸文献の知見からはいずれも、Andersen が粉飾決算を知っていた、黙認した、または関与したとの見解は一切見受けられない。この点で、WorldCom 監査の失敗は、故意責任を帰すべき監査の失敗には分類されない。『破産裁判所報告書』は Andersen の任務懈怠を認め、過失責任を指摘しており、また監査人に対する SEC 処分は、WorldCom 監査の失敗を正当な注意の欠如に起因するものと評価づけている。

しかし、過失および正当な注意が問題となる、図表1のタイプ2の範疇に属する監査の失敗であるとはいうものの、『調査報告書』を筆頭に、独立性の問題に触れている文献は少なくない。これは、本事例の監査上の意義をいかに捉えたらよいのかに関して難しさがあることを示しているだけでなく、過失の範疇に属する監査の失敗であっても、独立性を排除した議論では収まらないことを表しているものと考えられる。

3. WorldCom 監査における Andersen の独立性と監査上の独立性概念

3.1. WorldCom 監査における Andersen の独立性

WorldCom 監査の失敗においては、監査人が粉飾決算を知っていたわけではなく、その意味で故意責任を帰すべき監査の失敗ではない。しかし、諸文献でも指摘されているとおり、WorldCom と Andersen との関係からは、独立性に影響すると思われる要因が多数見られる。それらは、主に『調査報告書』を整理すると、以下のとおりである (Beresford et al. 2003, 225-226)。

第1に、Andersen と WorldCom との緊密で長期的な契約関係は、監査人と顧客との間の高い親密性を生み、被監査会社の規模や名声は、監査契約の更新を切望するインセンティブを生んでいた可能性がある。Andersen は、少なくとも1990年から2002年4月まで WorldCom の独立監査人として監査業務を提供し、WorldCom と20年以上にわたる職業上の取引関係を築いていた。また初期においては、WorldCom の監査に従事していた Andersen の監査人が、後に WorldCom の CFO として雇用されたこともあったという (Thornburgh 2nd 2003, 198)。Andersen にとって、WorldCom は「かなり熱い顧客」、「事務所の顔」、「冠企業」と形容するほど重要な顧客であった。Andersen は、WorldCom 監査委員会に対して、「WorldCom の経営に関する事業上の問題やリスクを理解しているのは Andersen であり、Andersenこそが WorldCom の『監査にふさわしい会計事務所』だと考えている」と積極的に監査業務を売り込み、通信業界のリーダー的存在である WorldCom の監査人を務めることの名声を享受していた。

第2に、監査報酬と非監査業務報酬の規模についてである。2000年において、WorldCom は、Andersen の上位20位に入る監査契約の1つであり、Mississippi 州の Jackson 事務所の最大の顧客であった。また、Andersen が WorldCom から得る収入のうち、非監査業務からの収入が占める割合は高く、1999年から2001年までの総収入6440万ドルのうち、監査業務は約22%の1440万ドル、非監査業務は約78%の5000万ドル、と後者が前者を大きく上回っていた。このような報酬構成に関して、ある会計学者は、Andersen のような外部監査人は露骨な会計操作を検出すべきであったにもかかわらず、コンサルティング報酬を追求するあまり妥協してしまったのではないかとの見解を示すほか (Stone 2002)、監査人がコンサルティング業務の引き受けと交換に監査品質を低下させた可能性を指摘する意見がある (Sidak 2003, 247-248)。さらに、Andersen の任務懈怠を結論づけた『破産裁判所報告書』も、確たる結論でないとするものの、問題のあるリスク評価や危険信号があったにもかかわらず、なぜ Andersen が監査手続を強化しなかったのかについて、Andersen が非監査業務の拡大を最優先に切望していたために、経営陣との摩擦を回避しようと監査を緩めた可能性に言及している (Thornburgh 3rd 2004, 345-347)。なお、Andersen が WorldCom に提供した数多くの非監査業務は、監査人の独立性を高める SOX 法セクション21 および SEC 規則によって、今日では制限または禁止されている。

第3に、標準以下の安価な監査報酬で監査業務を提供することについてである。Andersen は、

1999年5月に行った監査委員会に対するプレゼンテーションのなかで、WorldCom との関係を「長期的なパートナーシップ」と考えており、WorldCom の事業経営の向上、将来の成長に向けて支援を惜しまない意向であることを伝えた。また、実際には WorldCom に請求した以上の監査費用がかかっていること、請求しない監査費用については、Andersen から WorldCom への「継続投資」だと考えていることを伝えた。一般的に、顧客を獲得する、または契約更新するために市場価格以下で監査を行うローボリング (lowballing) のように、わざと低い監査報酬を請求することは、明らかではないものの独立性を弱めうる状況を作り出すとされる (Knechel et al. 2007, 756)。『コーエン委員会報告書』は、監査契約締結当初の損失もしくは低廉な監査報酬を将来の監査報酬でもって取り戻すことを期待して監査契約を締結する場合には、監査人は依頼人の業績の良し悪しに利害を持つようになり、監査の遂行にあたって独立性を維持することが困難になると指摘している (鳥羽訳 1990, 235-236)。このため、Andersen による監査報酬の値引き提供は、監査人の独立性を弱める要因である。しかも、監査調書には、WorldCom については Andersen 内部の標準監査報酬額を満たしていないが、Andersen の上級役員が監査契約の更新を認めた、と上層部の意思決定で報酬額の値引きが認められていたことが示されており、Andersen 事務所全体のレベルで独立性に対する意識に甘さがあった可能性がある。

このように、WorldCom と Andersen との関係からは、長期的契約関係、非監査業務の割合の高さ、監査報酬の値引き提供といった、監査人の精神的独立性を弱める要因をいくつも読み取れる。諸要因のなかには、精神的独立性を弱めるものと一般的に考えられ、現在ではすでに規制されているものから、それ単独で直ちに精神的独立性を弱めるとは考えにくいものの、複雑微妙に影響するのではないかと思われるものまで、様々なレベルがある。とはいえ、精神的独立性は個々の監査人の心の状態であるため、諸要因によって実際に精神的独立性が弱められたのか、またいずれの要因が精神的独立性を弱めたのかを、外部からうかがい知ることは困難である。しかし、本事例において、客観的に把握できる確かな Andersen のミスは、監査人が被監査会社から監査妨害を受けていることを知りながらそれを甘受し、監査委員会に伝達するなど適切な対応をとらなかったことである。これは、諸要因により監査人の精神的独立性が弱められた結果生じた、観察可能な現象ではないかと思われる。

具体的に、Andersen が WorldCom から受けた監査妨害には、以下のようなものがある (Beresford et al. 2003)。

- ◆ WorldCom 従業員は、Andersen からの質問に対して率直に答えるのではなく、質問を受け流すような態度をとった (28)。
- ◆ WorldCom は、ある特定の従業員と話をしたいという Andersen の要求を拒否した (247)。
- ◆ WorldCom は、より詳細な情報を求める Andersen の要求を拒否した (247)。
- ◆ WorldCom は、WorldCom 従業員のレベルでなかなか厄介だと感じた情報、それを裏付ける書類、または資料を求める Andersen の要求を一蹴した (247)。

- ◆ WorldCom は、コンピューター化された総勘定元帳（General Ledger）を見せてほしいという Andersen の要求を繰り返し拒んだ（247）。
- ◆ WorldCom 上級経営陣は、Andersen が会計上の問題を認識するのを阻止するために、Andersen に提供する前に重要な書類を改ざんし、Andersen 対策用の書類を作成していた（28, 251）。

Andersen は WorldCom から十分な協力が得られていないことを一部の場合に認識していたにもかかわらず、その問題点を WorldCom の監査委員会に提起することなく、監査妨害行為を受け入れるような道を探した（Beresford et al. 2003, 26, 223）。Andersen の監査妨害への対応方法は2つである。第1に、Andersen は、WorldCom 経営陣による制約を受け入れる、および時に、本来の要求より詳細さに欠ける書類および情報を受け入れることによって、自らの要求で生じた WorldCom 従業員との摩擦を減少させた。第2に、Andersen は、経営陣に対して質問を行い、その説明が信頼できるかを裏付けることなく鵜呑みにした（Thornburgh 3rd 2004, 317-319）。

実際のところ、Andersen の監査契約マネージャーは、一頃、スタッフに対して、WorldCom からの制約に順応するようにと具体的に指示していたという。なぜなら、WorldCom は注目度の高い顧客（high profile client）であり、WorldCom が大手通信会社 Sprint との合併を熟考し始めた1999年当時、経営者からの支持は何としても重要であり、Sprint の外部監査人も、WorldCom との監査契約を得ようと競っている可能性があったからであった（Thornburgh 2nd 2003, 208；Thornburgh 3rd 2004, 347）。WorldCom が次々と企業買収および合併を進めることによって連結範囲に含まれる会社が増大するにつれて、Andersen はそれまで外部監査人を務めていなかった会社をも新たな監査対象として獲得することができた（Beresford et al. 2003, 225-226）。M&A に伴い一方の会計事務所が選別される可能性に脅かされること、すなわち、監査業界内部での顧客獲得競争が、監査人の独立性に影響を与える実態がここに浮かび上がっている。

監査基準（監査基準書第82号「財務諸表監査における不正の検討」）は、監査人に対応する際に経営者の側に横柄な姿勢が見られること、各種記録物の利用や従業員との接触が拒否されること、監査人が要求した情報の提出が異常に遅れることは、不正な財務報告が会社の側でなされていることを示す兆候かもしれない、と警告している（Beresford et al. 2003, 247；Thornburgh 3rd 2004, 300）。一連の監査妨害は、WorldCom 監査における問題のうち WorldCom 側に帰属するものである。しかし、監査人が適切な監査を実施するためにこのような監査上の障害を克服し、監査の過程で直面した問題を監査委員会に伝えることは、Andersen の責任である、と『調査報告書』は指摘する（Beresford et al. 2003, 28）。また、『破産裁判所報告書』は、会社側に騙されたというのは Andersen に対する批判をかなり減らすものの、その欺きは、監査人が監査を遂行するにあたって、職業的懐疑心を行使することによって向き合うべき程度の欺きであり、Andersen は WorldCom 従業員に意図的に（purposefully）騙されたのである、と非難している（Thornburgh 3rd 2004, 266-267）。

3. 2. 監査上の独立性概念に基づく考察

ここまで詳細に述べてきたところでは、WorldCom 監査の失敗は、故意責任ではなく過失責任を帰すべき失敗とされながらも、精神的独立性の問題が入り混じった位置づけの難しい事例であることがわかった。本節ではさらに、監査上の独立性概念を手がかりに考察を加えることとする。

現代の教科書的存在の監査文献によれば、監査上の独立性とはそもそも、「監査手続を実施する際、その結果を評価する際、監査報告書を発行する際に公正不偏の見地（unbiased viewpoint）に立つこと」（Arens et al. 2003, 83）であり、「監査判断の独立性」を本質としている（鳥羽 2009, 180）。監査上の独立性概念は、監査判断の独立性を誰が捉えるかの違いによって、精神的独立性（independence in fact）と外観的独立性（independence in appearance）という2つの概念に分けられる（鳥羽 2009）。精神的独立性とは、監査判断の独立性を監査の実行主体である監査人自身が捉えた独立性概念である。一方、外観的独立性とは、監査判断の独立性を財務諸表の利用者である社会の人々が知覚（イメージ）する独立性概念である。

遡って、古典的監査文献である Mautz and Sharaf (1961) は、実務家としての監査人の独立性の問題は個々人に帰属する問題には違いないが、圧倒的に多くの場合において「監査人の独立性にとって最大の脅威となるのは、監査人の『誠実な公平無私（honest disinterestedness）』がゆっくりと、徐々に、ほとんど何気なく蝕まれていくことである。」と述べている（251）。そして、独立的な監査を行うためには、独立性に関する3つの側面が重要であると指摘している（278-279）。

- ① 人が真に職業的専門家としての業務に従事する場合に、すべての職業的専門家が保持すべき、姿勢（approach）および態度（attitude）の独立性。
- ② 監査人が満足のいく方法で自らのレビュー（review）および立証（verification）の機能を果たそうとする場合に、監査人に求められる独立性。
- ③ 監査人の地位が一般に認められ受け入れられることが、監査人の目的を上手く達成するために重要であるという事実を認め、広範にわたる公共に資する会計業務のなかでも、監査とその他業務との間には重要な相違が存在することを認める独立性。

このうち第2側面の独立性について、Mautz and Sharaf (1961) は、「ここにいう独立性は、認識しているか否かにかかわらず、バイアス（bias）および先入観（prejudice）がないことから成る。この種の独立性を得るため、監査人は、自身の態度に影響を与え、それによってゆっくりではあるが確実にその独立性を蝕みやすい様々な圧力に気づかなければならない。圧力のなかには明白なものや捉えがたいものがある。監査人は、数多くの実務上の圧力のもとで独立性を維持するために、計画、調査、報告過程の独立性に及ぼす、いかなる悪影響にも常に警戒しなければならない。監査人が警戒し常に関心を払っていなければ、監査人の独立性は弱体化し、監査人としての有用性（usefulness）を喪失するまでに毀損してしまう可能性がある。」〔強調追加〕と続けている（278-279）。

WorldCom 事例に則すると、Andersen は、外観的独立性を有しておらず、特に、監査妨害を甘受したという点で、Mautz and Sharaf (1961) のいう第 2 側面の独立性を満たしていないといえる。よって、筆者は、WorldCom 監査の失敗は、故意ではないが、Andersen が調査過程での独立性を欠いたために生じた監査の失敗である、と結論づける。そこでは、監査人が粉飾決算を黙認する、または積極的に関与するなど、意識的に精神的独立性を喪失したわけではないが、無意識のうちに精神的独立性が弱体化し、粉飾決算を検出できなかったものと考えられる。

このような結論は、WorldCom 事例が図表 1 で示した従来の枠組みから逸脱することを許すものである。このタイプの事例が生じる理由の一つとして、法律上は「証拠」に基づく事実認定が重視されることが考えられる。Benston and Hartgraves (2002) は、「監査人が『意図的に』または『知っていて』専門的職業基準に違反したことを立証することは困難である」と指摘しており (123)、証拠に基づく事実認定を要する裁判において、監査人の故意を立証することが難しいことを示唆している。『破産裁判所報告書』は、Andersen が WorldCom の財務諸表上の不適切な操作に与していた、またはそれを実際に知っていたことを示す証拠を得ておらず、また Andersen は数多くの重要な点で確かに WorldCom の従業員に騙されていた、と述べている (Thornburgh 3rd 2004, 261)。しかし、Mautz and Sharaf (1961) によるならば、監査上の独立性概念は、本来、監査人が自己の独立性の弱体化を認識しているか否かには関係ない概念である。ここに、法律上の故意と監査上の精神的独立性とが完全に対応しない理由があるように思われる。

4. WorldCom 監査の失敗に関する詳細分析

図表 2 は、1999年から2002年までの WorldCom の損益計算書のうち、『調査報告書』が不適切と特定した帳簿記入額を科目別に示したものである。WorldCom は、1999年から2002年第 1 四半期までの間、損益計算書上、総額92億5000万ドルを操作した。主な粉飾スキームは、収益の過

図表 2 操作されていた損益計算書科目の内訳と金額

(百万ドル)

	1999年 通期	2000年 通期	2001年 通期	2002年 第 1 四半期	合計	割合
収益の過大計上	205	328	358	67	958	10.4%
費用の過小計上						
回線使用料	598	2,870	3,063	798	7,329	79.2%
SG&A (販売管理費)	46	283	181	25	535	5.8%
その他	89	393	(4)	(50)	428	4.6%
操作額合計	938	3,874	3,598	840	9,250	100%

出所：Beresford et al. 2003, 17. に加筆した。

付記：割合および科目について、わかりやすくするため筆者が若干付け加えている。また、回線使用料を強調表示している。

大表示と回線使用料の削減の2つであるが、特に、粉飾総額の約80%を回線使用料が占めていることから、回線使用料の削減が本事件の最大スキームである。本節では、最大の粉飾スキームである回線使用料に焦点をあて、無意識のうちに精神的独立性が弱体化した結果、どのようにWorldCom 監査が失敗したのかを明らかにする。

4. 1. 粉飾決算の構図—回線使用料の削減—⁽¹³⁾

「我が社の目標は、市場シェアを獲得することでも世界展開でもない。Wall Street で No. 1 株になることこそ、我が社が目指す目標である。」これは、CEO が1997年に行われたあるインタビューで答えた言葉である (Charan et al. 2002)。この言葉が端的に表すように、WorldCom は強く株価を指向した会社であった。WorldCom の成長戦略は、右肩上がりの株価を利用した、累計75回に上る M&A で成り立っていた (日本経済新聞社編 2002, 67; みずほ総合研究所 2002, 33)。M&A によって、WorldCom は、1983年の会社設立からわずか15年のうちに、全米2位の大手通信会社にまで急成長した。

図表3 WorldCom Inc. およびその子会社の連結損益計算書 (単位: 百万ドル)

	12月31日期末		
	1999年	2000年	2001年
収益	35,908	39,090	35,179
営業費用:			
回線使用料	14,739	15,462	14,739
販売費および一般管理費	8,935	10,597	11,046
減価償却費	4,354	4,878	5,880
その他費用	(8)	—	—
合計	28,020	30,937	31,665
営業利益	7,888	8,153	3,514
営業外利益 (費用):			
利息費用	(966)	(970)	(1,533)
雑収入	242	385	412
税金、少数株主利益、会計基準変更による累積的影響額控除前利益	7,164	7,568	2,393
所得税引当金	2,965	3,025	927
少数株主利益、会計基準変更による累積的影響額控除前利益	4,199	4,543	1,466
少数株主利益	(186)	(305)	35
会計基準変更による累積的影響額控除前利益	4,013	4,238	1,501
会計基準変更による累積的影響額 (2000年は50ドルの税金控除後)	—	(85)	—
純利益	4,013	4,153	1,501
強制償還優先有価証券およびその他優先配当条件に基づく配分	72	65	117
普通株式に帰属する純利益	3,941	4,088	1,384
会計基準変更による累積的影響額控除前のWorldCom groupに帰属する当期純利益	2,294	2,608	1,407
会計基準変更による累積的影響額	—	(75)	—
WorldCom groupに帰属する当期純利益	2,294	2,533	1,407
会計基準変更による累積的影響額控除前のMCI groupに帰属する当期純利益 (損失)	1,647	1,565	(23)
会計基準変更による累積的影響額	—	(10)	—
MCI groupに帰属する当期純利益 (損失)	1,647	1,555	(23)

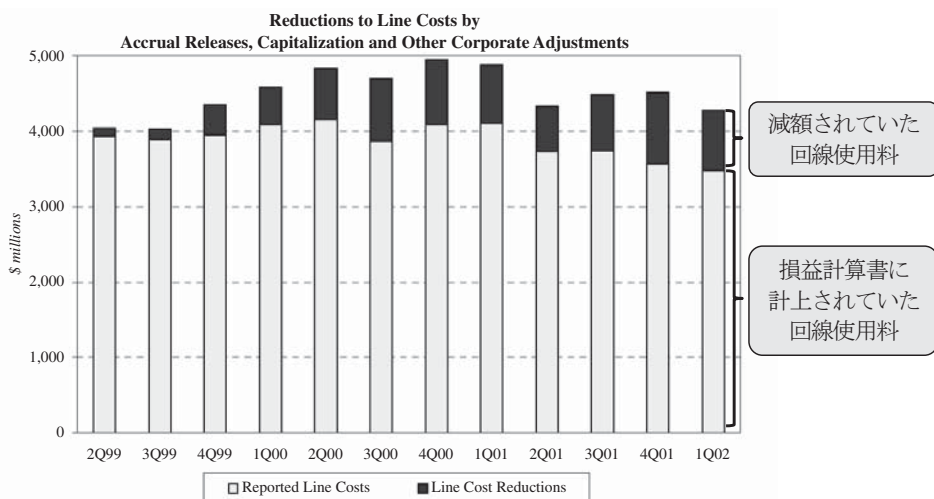
出所: WorldCom, Inc. 2001. *Annual Report* (Form 10-K405).

付記: 原文を邦訳した。また、回線使用料および営業費用合計を強調表示している。

回線使用料は、WorldCom の株価を左右する、回線使用料対収益比率（line cost E/R ratio: ratio of line cost expense to revenue）という主要な業績指標の決定因子であった。回線使用料は、WorldCom の総費用のうち約半分を占める、最大にして単一の費用項目であり、図表 3 に示すとおり、WorldCom の連結損益計算書によると、回線使用料が総営業費用に占める割合は 1999 年から 2001 年までそれぞれ、約 53%、約 50%、約 47% であった。かくして、WorldCom は回線使用料の管理を市場に約束し⁽¹⁴⁾、一方で外部のアナリストも WorldCom が公表する回線使用料の水準と傾向には格別の注意を払った。

WorldCom は、1999 年から 2002 年第 1 四半期まで、時期によって異なる主に 2 つの手法を用いて⁽¹⁵⁾、損益計算書に計上する金額を約 40 億ドルで一定になるよう、回線使用料を削減した（図表 4）。第 1 の手法は、1999 年から 2000 年までの総額 32 億 9700 万ドルの回線使用料の削減をもたらした、Accruals（見越項目）の取崩である。第 2 の手法は、2001 年から 2002 年初頭までの総額 35 億 600 万ドルの回線使用料の削減につながった、回線使用料の資産計上である。いずれの手法も GAAP に違反するものであるが、以下に示すように、このなかには、明らかに不適切とは断定し難いものと、明らかに不適切なものとが混在しているように思われる（図表 5）。

図表 4 損益計算書に計上されていた回線使用料と削減されていた回線使用料の金額推移



出所：Beresford et al. 2003, 60. に加筆した。

付記：単位は百万ドル。

図表 5 回線使用料の削減スキーム

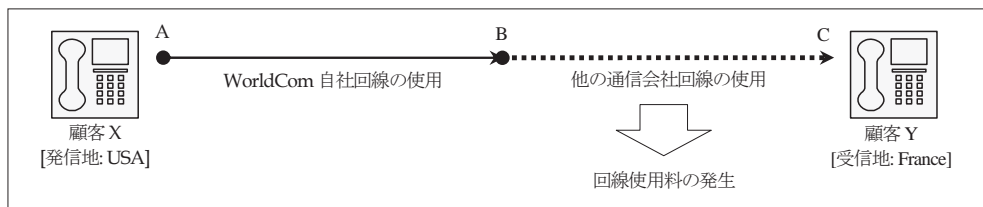
1999年	2000年	2001年	2002年
【手法 1】 Accruals（見越項目）の取崩		【手法 2】 回線使用料の資産計上	
GAAP に違反			
明らかに不適切と断定し難い	明らかに不適切		
回線使用料引当金の取崩	引当金の目的外取崩	回線使用料の資産計上	

明らかに不適切と断定し難い回線使用料の削減¹⁶⁾

1999年から2000年までに行われた Accruals（見越項目）の取崩のうち「回線使用料引当金の取崩」は、明らかに不適切とは断定し難い回線使用料の削減である。なぜなら、この会計処理には、見積という本質的に難しい会計上の判断を要する領域が関わっているためである。

そもそも、WorldCom が削減に努めた回線使用料（line costs）とは、音声通話またはデータ通信を発信地から受信地まで伝送する際にかかる費用である。たとえば、アメリカの顧客 X がフランスの顧客 Y に電話を発信したとすると、顧客 X の音声通話は、発信地アメリカの A 地点から受信地フランスの C 地点までの回線を通して顧客 Y に伝送される（図表 6）。WorldCom が A から C の全区間で自社回線を敷設していた場合には自社回線を使用するのみでよいが、A から B までの自社回線しか保有していない場合、残る B から C 区間で音声通話を伝送するために、WorldCom は他の通信会社の回線を使用しなければならない。WorldCom が所有する回線は、人口が集中する都市部のうち市内サービス向けの、特にビジネス顧客を主な顧客対象とするものに限られていたため、都市部より外の地域の住宅用通話と商業用通話の多くは、通常 1 社または複数の市内電話会社に属する外部ネットワークを利用して伝送する必要があった。この際、他社回線を使用する B から C の区間では、他社回線使用の対価として回線使用料が発生した。

図表 6 回線使用料が発生するまでの流れ



出所：Beresford et al. 2003, 58をもとに作成した。

取引上、WorldCom が他社回線を利用すると、後に相手先から請求書が送付され、WorldCom はその請求書に基づく金額を支払うことになる。この取引では、他社回線利用日から請求書が到来するまでに、通常で数ヵ月、時に何ヵ月もの長い時間を要することがあったという。一方、会計上は、たとえ他社回線利用日に現金の支出がない場合であっても、発生主義に基づき費用を即座に計上しなければならない。そこで、WorldCom は、請求書を受け取っていないために正確な請求額を把握できない回線使用料を回線使用料引当金（Line Cost Accruals）¹⁷⁾という負債勘定で見積計上し、対価支払時点では、以前認識した回線使用料引当金と相殺する会計処理を行った。

こうして、WorldCom は毎月、他の通信会社が保有する回線およびその他設備の使用に関連する費用を見積るとともに負債を計上したが、回線使用料引当金は正確に見積ることが非常に難しい性質のものであった。特に、国際サービスにおいて、国外の通信会社が提供している回線を

使用した場合には、相手の通信会社が1分あたりの料率を社内で設定する前に（または関連する政府関係機関が設定することもある）、WorldComの方で先に見積らなければならないこともあったため、見積には相当の困難が伴ったという（Beresford et al. 2003, 63）。そこで、WorldComは、回線使用料引当金が適切な水準かを定期的に見直し、見積額を事後的に調整する必要があった。請求額についての見積が正確にできるようになるにつれて、WorldComは定期的に回線使用料引当金を調整した。このように、WorldComが支払うべき請求額を見積り、事後的に見積の調整を行うことは、適用可能な会計諸規則（applicable accounting rules）が求めている適切な会計処理であった（Beresford et al. 2003, 63）。

とはいえ、ここで気付くことは、この会計プロセスでは経営者による裁量の余地が働くのではないかということである。当初の見積で計上される回線使用料は、請求書はいうまでもなく、送り状などの明確な裏付けを伴わない可能性があり、何らかの裏付けを用意すれば事後的に調整可能となる。見積の調整プロセスにおいて、実際の支払額が当初の見積額を超えそうな場合、WorldComは、計上不足の回線使用料を追加で計上し、回線使用料引当金を事後的に増加させる必要がある。この調整は、損益計算書に計上する当期の回線使用料を増加し、利益を押し下げる効果を持つ。反対に、当初の見積額が実際の支払額を超えそうな場合、WorldComは、超過引当分の回線使用料引当金を取崩し、回線使用料を削減することができる。この調整は、回線使用料を削減し、利益を押し上げる効果を持つ。つまり、WorldComが回線使用料引当金の見積に裁量を加え、事後調整プロセスを使い分ければ、請求書が到来し請求額が確定するまでの間、当初の見積の修正として回線使用料を増減し利益を操作する利益調整が可能であったと思われる。このような特徴からすると、回線使用料引当金は裁量的発生高（discretionary accruals）¹⁸⁾であり、監査上は高い固有リスクが識別されているはずである。

実際、WorldComでは、超過引当金を認識しても即座に取崩さず、ある一定の回線使用料引当金を「雨の日の資金（rainy day funds）」として留保し、担当部長（managers）が必要と判断した際に経営成績を改善する目的で取崩す会計実務が行われていた（Beresford et al. 2003, 64）。アメリカ国内業務にかかる回線使用料の見積と回線使用料引当金にかかる業務を担当した国内Telco会計部門（Domestic Telco Accounting group）は、超過引当金があると判断した場合でも、その超過分を即座に取崩さなかった。同部門は、超過引当金を即座に取崩せば、損益計算書に計上される回線使用料に急激な変動が生じることを危惧し、むしろ長期的な経営計画の視点から回線使用料を平準化する目的で、每期、規則的な方法で回線使用料引当金の取崩を計画し管理する会計実務を行った。この会計実務は、回線使用料の急激な変動を避けるという点で、保守的な手法と考えられていた（Beresford et al. 2003, 80-81）。

実は、このような会計実務は、WorldCom特有のものではなく、WorldComと合併するまで全米2位の大手通信会社であったMCI Communications Corporationでも行われていた会計実務であった（Beresford et al. 2003, 80）。1998年の両社合併後、MCI Communications Corporation

で回線使用料の見積と回線使用料引当金の調整を担当していた従業員は、WorldCom の国内 Telco 会計部門に移り、そこで同様の業務を引き続き担当した。こうして、WorldCom の月次および四半期ごとに報告された国内回線使用料には、どれだけの回線使用料引当金をいつ取崩すかについての意思決定が反映された (Beresford et al. 2003, 80)。

回線使用料引当金の取崩に関して、WorldCom 社内では、取崩に慎重な姿勢をとる国内 Telco 会計部門と、短期的な視点から、回線使用料計上額を改善する目的で取崩に積極的な姿勢をとる上級経営者との間で意見対立があったようである。1999年第2四半期以降、上級経営者は具体的な目標金額を提示して、国内 Telco 会計部門に対して超過引当金を取崩すよう求めた (Beresford et al. 2003, 82-85)。上級経営者からの指示には取崩を裏付ける基礎が全くなく、取崩の時期、金額、手続といった様々な点でかなり強引であったようである。取崩の仕訳は、通常の業務過程ではなく、問題の四半期末後の数週間のうちに行われ (Beresford et al. 2003, 10)、その金額は、前四半期に公表したのと同水準の国内回線使用料を維持するために必要な金額と一致していた。また、取崩の指示が受け入れられなかった場合には、担当部門に代わって決算部門が直接仕訳を行った (Beresford et al. 2003, 83-85)。

社内での意見対立はあったものの、『調査報告書』は「GAAP は、超過引当金を認識すると、出来るだけ早くそれを取崩すことを求めている。つまり、超過引当金は、設定された費用を支払う必要がない可能性が高くなった時点で取崩されるべきであり、後で利用するために帳簿上処理されるべきでない。」(67)、といずれの姿勢をも支持していない。『調査報告書』は以下の3点を問題視したうえで、超過引当金を認識した時点ですぐに全額取崩す処理（以下、「即時全額取崩処理」）を唯一の適切な処理方法と見なしている。

- ① 上級経営者による、取崩の時期と金額について全く裏付けがないにもかかわらず (without any apparent analysis ; without proper basis)、超過引当金を取崩したこと。
- ② 国内 Telco 会計部門による、雨の日の資金として超過引当金を留保したこと。
- ③ 上級経営者による、再請求受付期間を任意で変更したこと⁽¹⁹⁾。

ただし、即時全額取崩処理だけが唯一の「適切な」会計処理であったのかについては議論が分かれるかもしれない。なぜならば、まず、国内 Telco 会計部門の従業員は、超過引当金を留保し計画的に取崩す会計実務を「保守的」な手法と見なし、不適切とは認識しておらず⁽²⁰⁾、計画的に取崩を進める会計実務は、上級経営者による積極的な取崩を行う会計実務に比べれば抑制された、整然としたものであったとされる (Beresford et al. 2003, 80-81)。また、『調査報告書』が支持する即時全額取崩処理は、GAAP 準拠性が高いものの、国内 Telco 会計部門が危惧したように、四半期ごとの回線使用料を急激に変動させ、利益に大きな影響をもたらしうる会計処理である。WorldCom にとって、株高は積極的でより大型の M&A 成功のために不可欠の成功要因であった。このため、回線使用料を平準化しなければ、その変動に伴う業績指標の悪化が株価を直撃し、WorldCom の経営計画の遂行を妨げるおそれがあったと考えられる。さらに、計画的に取崩す

会計実務は、WorldCom と合併する前まで全米 2 位の大手通信会社であった MCI Communications Corporation でも行われていた会計実務であった⁽²¹⁾。仮に計画的な取崩処理を不適切と結論付けた場合、問題は、WorldCom 単独にとどまらず、他の通信会社の会計処理の適切性にまで及ぶ可能性がある。

Young (2006) は、「調整された利益 (managed earnings)」には、「計画的で規律のとれた成長を遂げるために単に事業を遂行しているだけ」のものと「ある一定の業績であると見せかけるため、しばしば計画的で秩序だった成長をしているとの錯覚を創出するために、会計を故意に操作することを含む」ものの 2 種類あり、後者の利益調整は、実際には会計仕訳が操作されているのと同じことであると指摘している (13)。後者の利益調整は、不安定な株式市場において、事業の上がり下がり を正確に報告することによって急激な株価変動を招くより、長期的視点で利益を平準化の方が好ましいとして、称賛される向きも多くあるようである。しかし Young (2006) は、景気後退の際に経営者が利益調整の会計実務を上手く計画管理できるとは限らないこと、利益調整の正当化は真実の経営成績の歪曲を擁護するものであること、利益調整は企業の財務報告のあり方全般に影響することなど、利益調整が持つネガティブな面に言及している (13-15)。

明らかに不適切な回線使用料の削減⁽²²⁾

前項で取り上げた、明らかに不適切とは断定し難い回線使用料の削減は、仕訳そのものが誤っていたのではなく、当該仕訳をいつ行うかという期間帰属の点に問題が絞られるのに対して、明らかに不適切な回線使用料の削減とは、根本的に誤った仕訳を通じてなされたものである。

その 1 つが、引当金の目的外取崩である。WorldCom 社内には回線使用料引当金の超過分の取崩に関して意見対立があり、国内 Telco 会計部門からの抵抗にあった上級経営者は、回線使用料引当金の取崩だけに頼ることができなかった。このため、回線使用料の支払のために設定されたのではない、納税引当金 (tax accrual) や貸倒引当金 (bad debt allowance account) など、様々な Accruals (見越項目) を取崩することによって回線使用料を削減した (以下の仕訳)。これは、ある特定の費用について設定された引当金は別の費用を相殺するために使用することはできないという会計原則に明らかに違反するものであった (Beresford et al. 2003, 64, 87)。

◎本来あるべき会計処理

(Dr.)	納税引当金	100	(Cr.)	納税引当金戻入益	100
	貸倒引当金	100		貸倒引当金戻入益	100

×不適切な会計処理

(Dr.)	納税引当金	100	(Cr.)	回線使用料	200
	貸倒引当金	100			

もう1つの根本的に誤った仕訳を通じて不適切に行われた回線使用料の削減は、回線使用料の資産計上である。回線使用料の資産計上は回線使用料対収益比率を大きく改善し、WorldComは、2001年第1四半期以降、実際には回線使用料対収益比率が50%を超えていたにもかかわらず、従業員が「不可能」、「全くの夢物語 (pure fantasy)」、「超希望的観測 (wildly optimistic)」と形容するような (Beresford et al. 2003, 95-96)、約42%の目標比率を達成することができた。

2000年第4四半期に再請求受付期間を90日に変更して捻出した超過引当金を取崩すと、国内 Telco 会計部門にはもはや取崩することができる超過引当金がなくなってしまった (Beresford et al. 2003, 89)。回線使用料引当金は、すでに国内 Telco 会計部門の責任者が必要と考えていた水準以下にまで減少していた (Beresford et al. 2003, 90)。さらなる回線使用料引当金の取崩を求める上級経営者に対して、これ以上の取崩を行えば回線使用料引当金が未計上になると懸念した国内 Telco 会計部門からの反発が強まるなか、外部監査人 Andersen の注意を引くことを恐れた上級経営者は、Accruals の取崩に代わって、回線使用料の資産計上という新たな手法に転じることとなった (Beresford et al. 2003, 89-90)。

回線使用料の資産計上を行うという意味決定は、2001年第1四半期末後、WorldCom が利益速報を行うわずか数日前に、目標とする回線使用料対収益比率を満たせない状況に追い詰められた CFO が下した苦肉の策であったようである²³ (Beresford et al. 2003, 90)。WorldCom は、1999年から2000年にかけて活発なインフラ投資とネットワーク設備の長期リースに参入した結果、過剰設備の問題に悩まされるようになった。特に、長期リース契約には多額の解除違約金規定が含まれていたため、WorldCom は、実質的に使用していないネットワーク設備であっても、多額の違約金を支払わない限り、回線使用料として長期リース費用を支払い続けなければならないかった (Beresford et al. 2003, 94)。CFO は、リース契約などで生じる過剰設備は、将来、需要が現在の水準以上になった時点で、WorldCom が速やかに市場参入する機会を与えるものであるため、過剰設備にかかる費用は、回線使用料として営業費用に計上するのではなく資本的支出として処理できる、との独断を下した (Kaplan and Kiron 2007, 5)²⁴。そして、未使用設備にかかる回線使用料を「前払設備の」回線使用料 (“prepaid capacity” line costs) と見なし、通信設備、通話設備、備品、器具および備品ほか、未使用のネットワーク設備とは明確な結びつきを持たない様々な固定資産勘定に振替えた (Beresford et al. 2003, 100-101)。

CFO は、収益を生み出すために設備を使用するまではその設備にかかる費用を認識すべきでない、と自己の意思決定を正当化する主張をしたが (Beresford et al. 2003, 100)、WorldCom が資産計上した回線使用料は、每期継続して発生する営業費用 (ongoing, operating expenses) であり、会計諸規則 (accounting rules) に従えば、即座に認識しなければならないものであった (Beresford et al. 2003, 91)。WorldCom が回線使用料を支出した場合には、たとえそれが実質的に使用していない設備にかかるものであれ、本来あるべき会計処理は、損益計算書上、当期に一括して費用計上する会計処理である。しかし、WorldCom は、回線使用料を貸借対照表の資産

に振替え、経年で減価償却する不適切な会計処理によって、当期の利益を水増し、費用の計上時期を先送りした（以下の仕訳）。これは、確立された会計基準（well-established accounting standards）と資産計上に関する社内方針（WorldCom's own capitalization policy）に違反する、明らかに不適切な手法であった（Beresford et al. 2003, 90）。

◎本来あるべき会計処理

(Dr.) 回線使用料	100	(Cr.) 現金	100
-------------	-----	----------	-----

×不適切な会計処理

(Dr.) 固定資産	100	(Cr.) 回線使用料	100
減価償却費	20	固定資産	20

特別調査委員会の会計顧問（PricewaterhouseCoopers）や WorldCom の新旧監査人（Andersen および KPMG）は全て、回線使用料の資産計上が完全に誤っているとの結論に同意した（Beresford et al. 2003, 101）。複雑なスキームならばともかく、会計の基本とされる費用の資産計上を検出されなかったという事実は、おのずと「監査人はどこにいたのか」という疑問を生じさせることとなった（Elstrom 2002）。

4. 2. WorldCom 監査における Andersen の監査手続上の問題

WorldCom 粉飾決算は、極めて単純なスキームで行われたことで知られるが、これは、上述の第2手法である回線使用料の資産計上を指してのものである（たとえば、Drucker and Sender 2002；Solomon and Berman 2002；Elstrom 2002；Selling 2008）。第1手法の Accruals（見越項目）の取崩については、粉飾額としては同規模ながらそれほど知られていないようである。回線使用料に着目すると、粉飾手法が、利益調整の意味合いを持つものから、明確に GAAP に違反するものへと段階的に移行していたことがわかる。このような傾向について、経営者は、「いったん何らかの留保引当金（cookie-jar reserves）を使い切ってしまうと、別の引当金を利用したいという誘惑を抑えられなくなる」（Young 2006, 14）、また、「監査人は粉飾決算や不正会計の早期発見のために、会計発生高を利用することができるかもしれない。利益調整は、会計基準の範囲内での行為であるが、利益調整の手段が枯渇してしまった場合、経営者は違法行為へと手を染めるかもしれない。」（首藤 2010b, 7）、との指摘がある。

監査上、回線使用料は総費用の半分を占めるため、その金額的重要性は当然に高くなる。また、回線使用料が WorldCom にとって株価を左右する業績指標の決定因子であったこと、回線使用料引当金の計上には裁量の余地があったことからすれば、その質的重要性も高いものと考えられる。回線使用料削減手法のうち（図表5）、回線使用料引当金の取崩スキームは、見積を伴う微妙な会計判断を必要とするものの、全体として『調査報告書』が指摘する問題点は、書類の偽造

や隠蔽によって行われた不適切な仕訳ではなく、そもそも裏付けがないにもかかわらず行われた不適切な仕訳である。監査意見は、監査人が入手した証拠を評価して形成する監査証拠に基づいて判断した結果を表明したものである。しかし、裏付けがないということは、監査人が回線使用料にかかる証拠を入手しなかったのかという疑問を生じさせる。

現在の財務諸表監査は、監査リスク・アプローチ手法を採用している。監査リスク・アプローチ手法とは、「財務諸表の適正表示の意味を『重要な虚偽表示のないこと』(freedom from material misstatements) ととらえたうえで、制約のある監査資源をどのように監査現場(監査手続)に配分したら、『重要な虚偽表示』を有効に、かつ効率的に検出することができるか、という問題を追求した財務諸表監査における監査手続の枠組みに与えられた名称である」(鳥羽 2009, 244)。このため、当該手法のもとでは、回線使用料および回線使用料引当金の監査には相応の監査資源が投入されるはずである。ただし、WorldCom の粉飾決算が行われていた当時(1999年から2002年初頭)の監査は、以下の点で現在の財務諸表監査と共通する点と相違する点があると思われる。

- ◆ 監査リスク・アプローチは、すでに1983年の SAS No. 47で導入され時を経ているため、実務に十分に浸透していたと思われる。
- ◆ Andersen が、WorldCom 監査においてどの程度、ビジネス・リスク・アプローチを適用していたかは明らかでない。なぜなら、ビジネス・リスク・アプローチは1990年代後半からアメリカの大手会計事務所を中心に実施されてきたとされるが(小澤 2008, 247)、American Institute of Certified Public Accountants (AICPA) の2000年の Panel on Audit Effectiveness (以下、Panel) の勧告が導入の契機となった、ともされるからである(千代田 2011, 37)。
- ◆ 内部統制監査制度は、2002年の SOX 法で導入されたため、当時は存在しない。

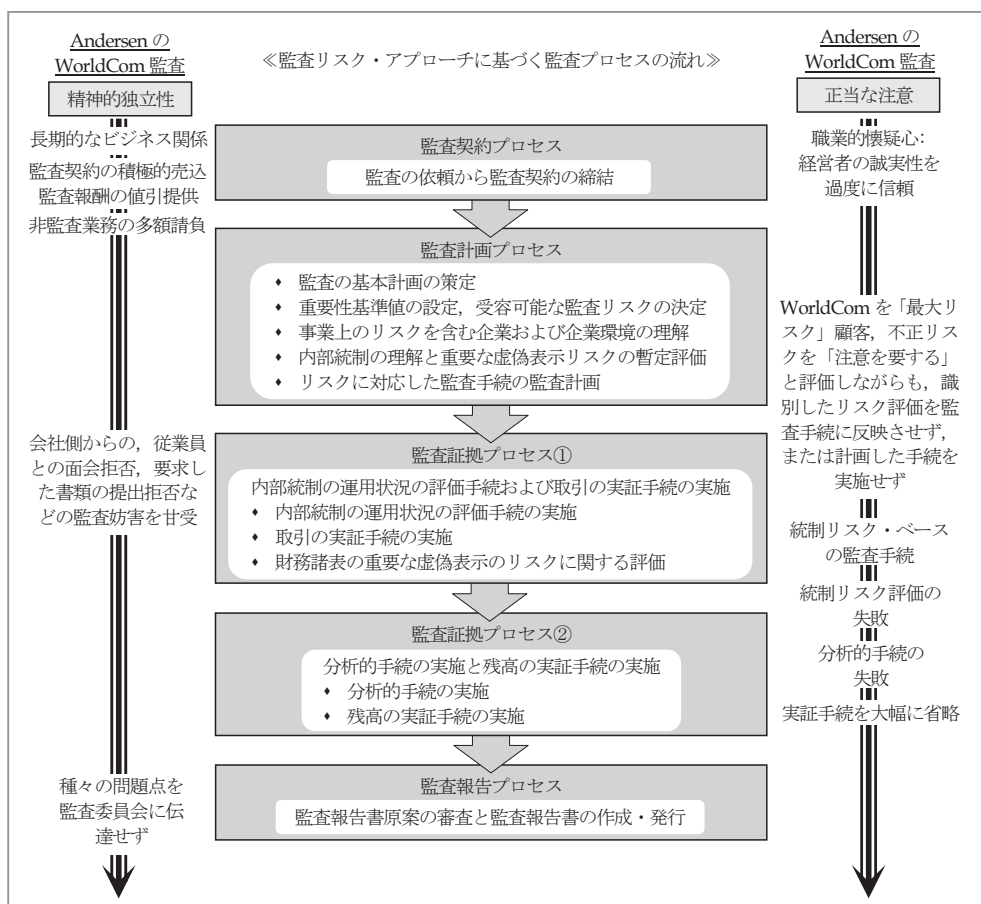
2つ目のビジネス・リスク・アプローチの利用の程度に関しては、実際に監査調書を調査しない限り、厳密にはわからないが、『破産裁判所報告書』によると、Andersen は、ビジネス監査プロセスまたはビジネス・リスク・モデル(Business Audit Process/Business Risk Model)と呼ばれる、リスク・ベースのモデルを採用していたとされる(Thornburgh 3rd 2004, 307-308)。当該ビジネス監査プロセスは、監査人が WorldCom の事業に関する理解を得ること、WorldCom の既存のリスク統制を評価すること、残余の監査リスクを決定すること、残余の監査リスクを「管理し」減少させるための手続を設定することから成る、と説明されている。しかし、2001年度監査を対象とした SEC 処分では、過剰設備の問題、サービス価格の低下、株価の下落など、通信業界が著しい衰退を見せるなか、Andersen の監査調書には、これら通信業界一般の状況または WorldCom が置かれた状況、およびその財務諸表上の不正リスクとの関係が検討さ

れたことが反映されていないことが明らかとなっている（SEC 2008a, III para. 14；SEC 2008b, III para. 17）。

以上の点を踏まえたうえで、図表7は、監査リスク・アプローチに基づく監査プロセス一般の流れに Andersen の WorldCom 監査の状況を関係づけて図示したものである。流れ図の両サイドには、監査人が監査プロセス全体を通して常に保持すべき2要件である、精神的独立性と職業的専門家としての正当な注意を位置づけている。

財務諸表監査の失敗は様々なミスによって複合的にもたらされと考えられる。精神的独立性については、すでに3章で述べたためここでは取り上げないが、『調査報告書』および『破産裁判所報告書』は、正当な注意の不足・欠如に属すると考えられる Andersen の監査手続上の不備を詳しく述べている（Beresford et al. 2003, 223-263；Thornburgh 3rd 2004, 255-371）。それらは大別すると、①識別したリスクに基づく適切な監査手続の策定および遂行に失敗したこと、②監査リスク・アプローチ手法の欠陥、③職業的懐疑心の問題、の3点に集約できるように思われる。

図表7 監査プロセス一般と Andersen の WorldCom 監査の状況



出所：監査プロセスの流れについては、山浦（2008）、鳥羽（2009）を参照した。

①識別したリスクに基づく適切な監査手続の策定および遂行に失敗したこと

Andersen は、経営者の誠実性や内部統制環境全般の信頼性に関して、リスク評価にいい加減なところがあったようであるが（Thornburgh 3rd 2004, 311-317）、それでも、数多くの領域でリスクを識別していた。図表 8 は、当該期間中、Andersen が監査計画に関連して行った、WorldCom および同社経営陣に対するリスク評価の詳細である。

事務所内部において、Andersen は、1999年から2001年まで毎期、WorldCom を「最大」リスク顧客と指定するほか、WorldCom が強引な収益目標および利益目標を掲げていたことに鑑み、不正のリスクを「注意を要する」と評価していた（Thornburgh 3rd 2004, 256-257, 310）。さらに、Andersen は、不正の可能性だけでなく、実際に利用されていた決算調整や費用の資産計上など、経営陣が利益を増加させるために行う可能性のある、特定の手法まで特定していた（Thornburgh 3rd 2004, 262-263, 313-314）。

図表 8 1999年から2001年12月期末の監査計画に関連して行った、WorldCom および同社経営陣に対するリスク評価

	リスク評価
会計および財務報告上のリスク	注意を要する
主要な経営陣および従業員の地位にかかる人事の適切性（に関するリスク）	それなり
監査手続の範囲に対する会社側の姿勢（に関するリスク）	それなり
情報および従業員への接触が制限なく認められているか（に関するリスク）	それなり
不正を防止し検出するための経営者方針の質（に関するリスク）	それなり
財務報告機能を管理する能力（に関するリスク）	それなり
過度に強引な収益または利益目標（に関するリスク）	注意を要する
健全な会計および開示実務（に関するリスク）	それなり
（既知の統制上の問題に対応する適時性およびその質を含め） 満足いく内部統制システムを確立し維持するための注力（に関するリスク）	それなり
監査修正仕訳および開示を含む、会計および報告に関する助言に対する受けとめ方（に関するリスク）	それなり

出所：Thornburgh 1st 2002, 51.

付記：原文を邦訳した。

Andersen は、このようなリスク評価を行っていたにもかかわらず、識別したリスクに見合う十分な監査手続を策定および実施しなかった（Thornburgh 3rd 2004, 263）。問題の会計領域で Andersen が実施した監査手続は、識別したリスクに鑑みれば行うべき実証手続を組み込んだものではなかった（Thornburgh 3rd 2004, 313-314）。また、Andersen は、特定の監査事項について WorldCom 上級経営陣に対して積極的に質問を行ったが、口頭で妥当な説明を受けると、経営陣に見られる誠実性を信頼し、その陳述を裏付けることなく信頼した（Thornburgh 3rd 2004, 265）。しかし、不正が存在するかもしれない場合、質問は、それ単独で十分な証拠を提供しないはずで

ある。

②監査リスク・アプローチ手法の欠陥

『調査報告書』および『破産裁判所報告書』はともに、Andersenだけでなく、他の数多くの会計事務所も利用する、内部統制に依拠する監査手法の欠陥を指摘している（Beresford et al. 2003, 227-228；Thornburgh 3rd 2004, 302-307）。統制リスク・ベースの監査のもとでは、Andersen がリスクを識別したところについては、WorldCom の統制手続を調査し、一部の従業員とその手続について協議し、しかるべき統制手続およびプロセスが踏まれているか決定づけるために、限定的であるが実証手続を実施することによって、統制手続の適切性が評価される。一方、ある特定の領域で全くリスクを認識できないということは、統制手続が信頼できることを意味し、ある特定領域において実証手続を全く実施しない可能性をもたらすことになる。このように実証手続の大幅な省略を許す統制リスク・ベースの監査は、以下の2つの場合に、その有効性が危うくなる。

第1に、経営者が内部統制を無視する場合である。両報告書は、SEC 主任会計官が1999年10月の Panel プレゼンテーションで行ったスピーチを引用し、監査人が内部統制に依拠することの不合理を指摘している。

最高経営者は、統制環境の適切性を確立することについて、組織の長としての責任を負っていることに留意せよ。皮肉にも、今日の監査プロセスは、監査人が得る保証の大部分が内部統制手続から得られているということである。しかし、内部統制手続の有効性を確立することに責任を負っている企業側の人々は、一方で不正を犯す原因ともなるのである。

第2に、監査人が統制リスクの評価を誤った場合である。統制リスクの評価は、その後の監査手続の範囲と種類を決めるという点で、決定的に重要となる。統制リスクを信頼に足るものと評価すれば、それに基づいて実施される実証手続は大幅に省略可能となる。実際には信頼に値しない統制リスクを誤って評価した場合には、実証手続が手薄になる可能性がある。

実際、Andersen の統制リスク評価は誤っていた。WorldCom では、巨額で端数のない仕訳を裏付ける書類がほとんど存在せず、また書類が存在する場合であっても、それらは散乱し無造作に保管されている状態であった（Beresford et al. 2003, 26, 241）。統制手続を信頼できない状況が存在し、また後任監査人の KPMG LLP は数多くの内部統制上の不備を容易に特定できたにもかかわらず、Andersen は、それらの不備を説明のつかないほど割り引いて捉え、内部統制には重大な欠陥または不備がないと結論し、統制手続の信頼性を正当化するための十分な手続を実施しなかった（Beresford et al. 2003, 26, 241；Thornburgh 3rd 2004, 226, 341, 343）。

こうして、誤った統制リスクの評価に基づき、Andersen は、回線使用料引当金の取崩について、

個々の引当金に裏付けがあるかを何ら立証せず、または全く実証手続を実施しなかった (Thornburgh 3rd 2004, 282)。また、多くの財務諸表項目について Andersen が実施した実証手続は分析的手続であり、特定の状況において、裏付け資料のレビューを行わなかった (Thornburgh 2nd 2003, 205)。さらに、分析的手続では、通信業界の不況に鑑みれば、経営者が強引な増収目標を引き続き達成できること、42%という回線使用料対収益比率を維持できるということは、疑問に感じるべきであったにもかかわらず、Andersen は、変動がないことで安堵し、追加的な監査は必要ないとの結論を下した (Beresford et al. 2003, 236)。ただし、Hitzig (2004) は、WorldCom と株式公開している他の通信会社 7 社との財務諸表諸比率を比較した結果、他社との比較分析からは、WorldCom の異常さを感知できないことを示しており、分析的手続には通常、詳細テストに比べて適用のコストがかからないというメリットがあるが、信頼性に欠けるため、実証手続による裏付けなく結果を信用してはならないと指摘している (32)。

③職業的懐疑心の問題

監査人に対する SEC 処分および『破産裁判所報告書』が度々言及しているのが、職業的懐疑心の問題である。特に、『破産裁判所報告書』は、「適切な水準の職業的懐疑心を行使し、経営者の陳述を検証していれば、監査人は、会計上の異常事項の一部を検出できた可能性が高い」(Thornburgh 3rd 2004, 299)、と職業的懐疑心を本事例の核心の一つと捉えている。

Andersen 元契約担当パートナーは公聴会において、「他の監査と同様に、我々は、WorldCom 経営者の正直性および誠実性 (honesty and integrity) を全般的に信頼して監査計画を策定した。監査人がみな信頼する重要な証拠要素の 1 つが、経営者の陳述である…我々は、会計原則が誤って適用されている可能性に注意して、一定の職業的懐疑心をもって監査にあたった。」と証言した (Dick 2002, 3)。この証言に基づくと、監査人は、職業的懐疑心を行使したと主張しているものの、経営者の誠実性を前提としていた姿勢が表れているように思われる。

しかし、1988年の SAS No. 53以降、監査基準は、職業的懐疑心を捉える立場として中立性を採用しており、監査人は監査に際して、経営者が完全に誠実であるとも、反対に不誠実であるとも仮定してはならないことを求めている (鳥羽 2011)。このため、当時の監査基準に照らせば、経営者の誠実性を前提とする Andersen の姿勢は、監査基準に違反する可能性がある。

監査人は、経営者の誠実性を過度に信頼し、経営者が提供した情報の信頼性を鵜呑みにし、裏付けを取ることや踏み込んだ監査手続の実施を怠った (Beresford et al. 2003, 234-236)。『破産裁判所報告書』は、「健全な懐疑心」とは根拠のない説明を受け入れようとする傾向ではなく、『証拠にこだわる (show-me)』姿勢である、との AICPA の監査基準部門 (Auditing Standards Division) の警告を引き合いに出し、経営者の陳述を裏付ける認識を高めなかったという点で、職業的懐疑心の不足を指摘している (Thornburgh 3rd 2004, 301-307)。

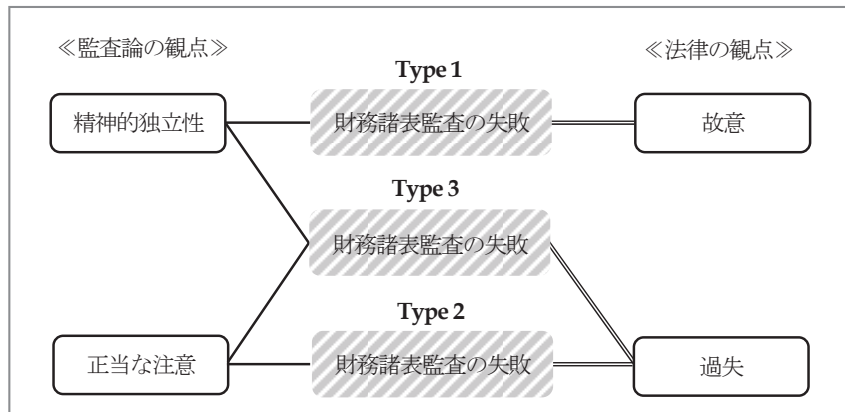
5. まとめと今後の研究課題

本稿では、2002年にアメリカにおいて発覚した WorldCom 粉飾決算における監査の失敗を取り上げた。分析の結果、WorldCom 事例のように、法律上の故意と監査上の独立性概念が対応しない事例があることがわかった。

制度上の事実がある場合、たとえば監査人が不正な財務報告への消極的関与または積極的関与を認め、刑事責任や民事責任、行政処分が下されている場合、法律上の故意と監査上の精神的独立性の欠如とは一致する。他方、制度上の事実がない場合、たとえば、法的責任追及がない場合、または訴訟の長期化やコストの懸念を理由に、監査人が自らの責任を認めることなく和解決着している場合、および法的証拠がないために過失で処理される場合には、法律上の故意と監査上の独立性概念が対応しない可能性がある。

しかし、そもそも、監査判断の独立性を本質とする監査上の独立性は、監査人が不正な財務報告を認識しているか否かを問わない概念であった。このため、監査論上、個々の財務諸表監査の失敗を分析する際には、監査人の責任が過失で問われている事例であっても、精神的独立性の問題と結びつく3つ目のタイプの監査の失敗があることを考慮する必要がある（図表9）。

図表9 財務諸表監査の失敗を捉える枠組み



本稿は、WorldCom 事例は、監査人が粉飾決算を知らながら関与した、という意味での故意による監査の失敗ではないが、監査人が被監査会社からの監査妨害を甘受することによって、検証過程での監査判断の独立性を欠いた結果生じた監査の失敗として、本事例の監査上の意義を結論づける。被監査会社との長期的な契約関係、非監査業務報酬の割合の高さ、監査報酬の値引き提供といった諸要因は、無意識のうちに精神的独立性を弱体化し、それは、リスク評価に見合う適切な監査手続を実施しない、統制リスクの評価に失敗する、職業的懐疑心を行使しないなど、様々な監査手続上のミスへとつながったために、監査人は、あまりにも単純かつ大規模な粉飾決

算を検出できなかったのではないかと考える。

WorldCom 監査の失敗は、現在も世界的に広く採用されている監査手法である、監査リスク・アプローチ手法のもとで生じた監査の失敗である。本事例では、WorldCom 監査の失敗の原因として、監査リスク・アプローチ手法の欠陥が指摘されている。監査リスク・アプローチは、制約のある監査資源を重要な虚偽表示のリスクが高いと思われる領域に重点的に投入することによって、監査の有効性と効率性をともに高めることを目的とした監査手法である。しかし、WorldCom 事例から明らかになっていることは、監査リスク・アプローチ手法には、実際には効率性のみを高め、有効性を犠牲にし、監査の失敗を招く危うさがあるということである。なぜならば、同手法は、リスク評価の結果次第では実証手続の大幅な省略を可能にするからである。識別したリスクを適切に反映しない、内部統制に依拠しすぎる、またリスク評価に際してルーズな判断を行った場合には、重要な虚偽表示は容易に看過されてしまう。

当時の財務諸表監査制度と現在のものとは異なるため単純な比較考察はできないが、WorldCom 監査の失敗で指摘された監査リスク・アプローチ手法の欠陥は、すでに改善されているのだろうか。監査リスク・アプローチでは、とりわけ統制リスクの評価が極めて重要となる。アメリカでは SOX 法により、またわが国では金融商品取引法の制定により、新たな監査制度が導入されており、現在、両国ではそれぞれ、内部統制または内部統制報告書を財務諸表監査とは別個の監査の主題とする監査意見が求められている。制度の確立によって、統制リスクの評価にプラスの影響がもたらされただろうか。また、監査リスク・アプローチは、WorldCom 監査の失敗当時には十分に適用されていなかったかもしれないビジネス・リスク・アプローチの浸透により発展しているかもしれない。

今後の研究課題については、まず、本事例のほかにも図表 9 のタイプ 3 に属する監査の失敗が存在するのかという点である。これについては、今後も個別事例を対象とする事例研究によって、財務諸表監査の失敗を捉える枠組みを精緻化していく予定である。同時に、何をもって監査判断の独立性が弱体化したと見なすのかを明らかにすることも重要である。近年、客観性を上位概念としてその下に独立性を位置づける、独立性に関する新たな枠組みが提示されており (Taylor et al. 2003)、独立性に関して重大なパラダイム・シフトが起こる可能性があるとの見方がある (Gramling et al. 2010)。また、世界的には独立性を規制強化する方向へと制度改革が進んでいる。改めて、監査上の独立性概念に関する文献レビューおよび概念整理が必要であると考ええる。

注

- (1) 筆者の文献調査によると、監査人の法的責任について述べた監査論の文献の多くが、正当な注意と過失責任の関係について述べている (たとえば、森 1992 ; 山浦 2008 ; 長吉 2012)。同様に、監査人の故意責任について言及する文献もあるが、精神的独立性との関係で故意責任に言及した文献はごく一部である (近澤 1961 ; 脇田 1990 ; 鳥羽 2009 ; 栗濱 2011)。
- (2) 精神的独立性と故意、正当な注意と過失とを一对一で結びつけていることを明確に言及する文献は少ない

- が、脇田（1990）、鳥羽（2009）、栗濱（2011）は対応関係を明らかにしている。
- (3) WorldCom 粉飾決算の全容は徐々に明らかになったため、情報源泉によっては異なる粉飾総額を示すものがある。WorldCom に対する SEC 民事訴訟においては、SEC が2002年11月5日、「開示されなかった不適切な会計によって、WorldCom は財務諸表に計上する利益を約90億ドル著しく過大計上した」とする修正訴状を提出した（SEC 2002）。また、WorldCom 特別調査委員会が2003年3月31日に提出した『調査報告書』においては、「90億ドル以上の虚偽又は裏付けのない会計仕訳が WorldCom の財務システムのなかで行われた」と言及されている（Beresford et al. 2003, 1）。さらに2004年3月の新聞では、MCI（旧 WorldCom）は最終的な不正会計総額が110億ドルに達することを公表する見込みであるとの報道がなされている（Young 2004）。
 - (4) なお、WorldCom はその後、2003年4月に連邦破産裁判所に経営再建計画を提出し、MCI へと社名変更するほか本社を移転するなど、経営の一新を図った。2004年前半には連邦破産法チャプター11の適用を脱却し、順調な経営再建が進むかと思われたが、最終的に2005年2月14日、Verizon Communications Inc. が67億ドルで MCI（旧 WorldCom）を買収することを発表し（蛭谷 2005）、創業から約20年を経て消滅した。
 - (5) 2005年9月21日、元経営者や金融機関などが和解金を支払う案をニューヨーク連邦地裁判事が認めたことをもって一連の訴訟は最終決着し、総額61億ドル以上に及ぶ和解金額が、約83万人の個人や機関投資家に分配されることとなった（『日本経済新聞』2005年9月22日（夕刊））。
 - (6) 2002年5月、WorldCom は、2001年末に発覚した Enron の不正会計に加担し司法妨害の罪に問われた Andersen に代わり、KPMG LLP を新たな監査人として選任した。WorldCom, Inc. (2002). *Current Report* (Form 8-K). [Filing date: May 15, 2002].
 - (7) Andersen は2002年に消滅したが、2005年の連邦最高裁では、Enron 関連文書は社内規程である「文書保存・破棄規程」に従って行われた不正の意図のないものであるとの Andersen の主張が認められて無罪判決が言い渡され、Andersen は逆転勝訴した（関西学院大学米国判例情報研究会 2007）。
 - (8) なお、2012年10月2日には、Andersen がさらに追加で3800万ドルの和解金を支払うことが連邦判事により承認された（Cohn 2012）。
 - (9) この SEC 処分を受けて、WorldCom のような「単純明快なケースで、なぜ監査人が罪を肯定することも否定することもなく和解することが認められるのか」、数年間の業務停止だけで「なぜ制裁金が課されなかったのか」、最終的に和解に至る処分に「なぜ6年も要したのか」と異議を唱える意見もある（Selling 2008）。
 - (10) 一次的資料と二次的資料の分類は固定的なものではなく、研究の目的により変わるとされる（メリアム 2004, 180）。
 - (11) 『Google Scholar』にて、キーワード「WorldCom Arthur Andersen audit “Report of investigation by the special investigative committee of the board of directors of WorldCom, Inc.” OR “Report of Dick Thornburgh, Bankruptcy Court Examiner”」で横断検索した（検索日：2012年11月13日）。検索の結果、WorldCom 事件を一次的資料に基づき記述展開している文献約39件を得たが、その多くはコーポレート・ガバナンスに関する文献であり、監査上の分析を行っているといえる論文はほんのわずかであった。この他にも、『Google Scholar』でカバーされていない文献があるが、筆者が探し得た Kaplan and Kiron (2007) については、二次的資料として一覧に加えることとする。
 - (12) 本来、二次的資料が、一次的資料である『調査報告書』または『破産裁判所報告書』をどのように解釈しているかを示すためには、筆者が当該二次的資料の記述箇所の一部を抜粋して示すより、出来る限り、当該記述箇所が依拠している一次的資料とその記述内容全体をそのままの形で示す方がより客観的であり好ましいと思われるが、紙幅の都合上、最小限の抜粋のみにとどめることとする。
 - (13) ここでの記述は、以下の文献を参照した。Beresford et al. 2003, 5-18, 33, 44-45, 48-52, 56-135, 273, 294-296.
 - (14) WorldCom は、1999年から2001年までの Annual Report において、「我が社の目標は、自社の回線ネットワークを有効に利用すること、他の通信会社と有利な契約を結ぶこと、および企業買収や内部成長によって得た WorldCom の顧客基盤が拡大した結果もたらされる様々なネットワークの効率性を通じて、通信費用（transport costs）を管理することである。」と示し、主要な通信費用である回線使用料を低く抑えるよう管理することを市場に約束していた。WorldCom, Inc. (1999). *Annual Report* (Form 10-K); WorldCom, Inc. (2000-2001). *Annual Report* (Form 10-K405).
 - (15) 1999年から2002年までに削減された回線使用料73億2900万ドルのうち、5億2600万ドルは、Accruals（見越

- 項目)の取崩, および回線使用料の資産計上の2手法以外の多岐にわたる方法で行われた (Beresford et al. 2003, 57, 90)
- (16) ここでの記述は, 以下の文献をもとに作成した。Beresford et al. 2003, 61-90.
- (17) 本稿では, Line Cost Accruals を「回線使用料引当金」と訳している。Line Cost Accruals は, すでに提供を受けた役務 (外部の通信会社が保有する回線の使用) に対して, いまだその対価の支払が終わっていない負債であることから, 「一定の契約に従い, 継続して役務の提供を受ける場合, 既に提供された役務に対していまだにその対価の支払が終わらないものをいう」未払費用 (企業会計原則〔注5〕経過勘定項目について) と訳することができるかもしれない。しかし, Line Cost Accruals が, 時間の経過に伴い発生する類の費用ではないこと, 支払うべき金額が確定していない見積債務であることを考慮して, 「回線使用料引当金」という訳をあてた。
- (18) 裁量的発生高とは, 「発生主義会計の下で行われる費用・収益の配分や見越し・繰延べにより計上され, 「会計利益の中のキャッシュ・フロー以外の部分として定義される」会計発生高 (accounting accruals) のうち, 非裁量的な部分を除いたものである (首藤 2010a, 21-22)。裁量的発生高は, 経営者が短期的に管理できるものであり, 経営者が裁量的発生高を操作することによって利益を操作する場合がある, と指摘されている (Wolk et al. 2008, 407)。
- (19) 再請求受付期間とは, 過小請求 (underbillings) の場合について定めた WorldCom の社内方針をいう。WorldCom では, 当初, 請求額が見積額を下回る請求書が到来し超過引当金が生まれた場合であっても, WorldCom が他社回線を使用した日から24カ月経過するまでは認識した超過引当金を取崩すべきではないとされていたが, その後, 2年という短期間に2度にわたって, 上級経営者の指示により再請求受付期間が短縮された (Beresford et al. 2003, 85-86; Thornburgh 3rd 2004, 326-329)。
- (20) 国内 Telco 会計部門の会計実務を擁護する考え方があるとすれば, 保守主義の原則である。利益調整が特に短期的な状況で生じるものである一方, 保守主義は通常, 長期的な影響を持つため, 利益調整より重要なものとして考えられている (Wolk et al. 2008, 126-127)。
- (21) 合併前の MCI Communications Corporation の監査人は, Price Waterhouse であった。なお, WorldCom と合併する直前の監査報告書には, 適正意見が付されていた。MCI Communications Corp. (1997). *Annual Report* (Form 10-K).
- (22) ここでの記述は, 以下の文献をもとに作成した。Beresford et al. 2003, 87-117.
- (23) 少なくとも2001年4月17日時点の回線使用料対収益比率は約50%であったが, そのわずか9日後の4月26日, WorldCom は, 利益を発表し, 回線使用料対収益比率が42%であると報告した。これは, 回線使用料を5億4420万ドル資産計上することによって大部分達成されたものであった (Beresford et al. 2003, 97)。
- (24) 回線使用料を資産計上する手法は, CFO が考案したものではなく, すでに1999年初頭に WorldCom のある従業員から提案されていた。しかしその時点では, コントローラーと決算部長がともに, 未使用のネットワーク設備を資産計上することはGAAPに準拠しないとの判断から, その提案を却下した。このため, 2001年第1四半期より前に, WorldCom で回線使用料が資産計上されたことはなかった (Beresford et al. 2003, 97-99)。

参考文献

- Arens, A. A., R. J. Elder, and M. S. Beasley. (2003). *Auditing and Assurance Services, an Integrated Approach*. Prentice Hall, Upper Saddle River, New Jersey.
- Ashraf, J. (2011). *The Accounting Fraud @ WorldCom: the Causes, the Characteristics, the Consequences and the Lessons Learned*. <Available at: http://etd.fcla.edu/CF/CFH0003811/Ashraf_Javiriyah_201105_BSBA.pdf>
- Ball, R. (2009). "Market and Political/Regulatory Perspectives on the Recent Accounting Scandals." *Journal of Accounting Research*. Vol. 47, No. 2: 277-323.
- Benston, G. J., and A. L. Hartgraves. (2002). "Enron: what happened and what we can learn from it." *Journal of Accounting and Public Policy*. 21: 105-127.
- Beresford, D. R., N. deB. Katzenbach, and C. B. Rogers, Jr. (2003). *Report of investigation by the special investigative committee of the board of directors of WorldCom, Inc.* March 31, 2003. <Available at: <http://f11.findlaw>.

- com/news.findlaw.com/wsj/docs/worldcom/bdspcomm60903rpt.pdf)
- Charan, R., J. Useem, and A. Harrington. (2002). "Why companies fail." *Fortune*. Vol. 145 Issue 11. May 27, 2002: 50-64.
- Cohn, M. (2012). "Andersen to Pay Additional \$38M for WorldCom Audits." *AccountingToday*. October 18, 2012. <Available at: <http://www.accountingtoday.com/news/arthur-andersen-settlement-worldcom-audits-64365-1.html>>
- Commission on Auditors' Responsibilities (The Cohen Commission). (1978). *Report, Conclusions, and Recommendations*. New York, NY: AICPA. (鳥羽至英訳 (1990). 『財務諸表監査の基本的枠組み 見直しと勧告』白桃書房.)
- Cooper, D. J., and W. Morgan. (2008). "Case Study Research in Accounting." *Accounting Horizons*. Vol. 22, No. 2: 159-178.
- Dick, M. (2002). *Remarks of Melvin Dick, United States House of Representatives Committee on Financial Services, July 8, 2002*. <Available at: <http://fll.findlaw.com/news.findlaw.com/hdocs/docs/worldcom/70802mdtst.pdf>>
- Drucker, J., and H. Sender. (2002). "Sorry, Wrong Number: Strategy Behind Accounting Scheme." *Wall Street Journal*. June 27, 2002: A9.
- Elstrom, P. (2002). "How to Hide \$3.8 Billion in Expenses." *BusinessWeek Online*. June 28, 2002.
- Gramling, A. A., J. G. Jenkins, and M. H. Taylor. (2010). "Policy and Research Implications of Evolving Independence Rules for Public Company Auditors." *Accounting Horizons*. Vol. 24, No. 4: 547-566.
- Hitzig, N. B. (2004). "The Hidden Risk in Analytical Procedures: What WorldCom Revealed." *The CPA Journal*. February: 32-35.
- Kaplan, R. S., and D. Kiron. (2007). *Accounting Fraud at WorldCom*. Harvard Business School Publishing: 1-18. [この資料は、筆者が Harvard Business Publishing のホームページから購入した電子資料である。<Available in: <http://hbr.org/>>]
- Knechel, W. R., S. E. Salterio, and B. Ballou. (2007). *Auditing: Assurance and Risk, 3e*. Thomson South-Western.
- Mautz, R. K., and H. A. Sharaf. (1961). *The Philosophy of Auditing*. American Accounting Association.
- Sandberg, J., R. Blumenstein, and S. Young. (2002). "WorldCom Admits \$3.8 Billion Error In Its Accounting — Firm Ousts Financial Chief And Struggles for Survival; SEC Probe Likely to Widen." *Wall Street Journal*. June 26, 2002: A1.
- Sandberg, J., and S. Pulliam. (2002). "Leading the News: WorldCom Revision Tops \$7 Billion — Internal Review Unearths Additional Improper Items; Year 2000 Is to Be Restated." *Wall Street Journal*. August 9, 2002: A3.
- Securities and Exchange Commission (SEC). (2002). SEC v. WorldCom Inc. Litigation Release No. 17829, Accounting and Auditing Enforcement Release No. 1658. (November 5, 2002). <Available at: <http://www.sec.gov/litigation/litreleases/lr17829.htm>>
- Securities and Exchange Commission (SEC). (2003). SEC v. WorldCom Inc. Litigation Release No. 18210, Accounting and Auditing Enforcement Release No. 1810. (July 2, 2003). <Available at: <http://www.sec.gov/litigation/litreleases/lr18210.htm>>
- Securities and Exchange Commission (SEC). (2008a). Accounting and Auditing Enforcement Release No. 2808. (April 14, 2008). <Available at: <http://www.sec.gov/litigation/admin/2008/34-57662.pdf>>
- Securities and Exchange Commission (SEC). (2008b). Accounting and Auditing Enforcement Release No. 2809. (April 14, 2008). <Available at: <http://www.sec.gov/litigation/admin/2008/34-57663.pdf>>
- Sellar, C., D. Patel, J. Howie, L. Amaro, O. Liu, S. Morzaria, and S. Shah. (2009). *Auditing, Governance and Scandals, Report on WorldCom*. <Available at: <http://issuu.com/ags.group4.worldcom/docs/report>>
- Selling, T. (2008). "SEC Settlement with Auditors of WorldCom: Too Little, Too Late?" *The Accounting Onion*. April 21, 2008. <Available at: <http://accountingonion.typepad.com/theaccountingonion/2008/04/sec-settles-wit.html#tp>>
- Sidak, J. G. (2003). "The Failure of Good Intentions: The WorldCom Fraud and the Collapse of American Tele-

- communications After Deregulation.” *Yale Journal on Regulation*. Vol. 20, No. 2: 207-267.
- Solomon, D., and D. Berman. (2002). “Questioning the Books: Experts Say WorldCom Auditors Should Have Found Hidden Costs.” *Wall Street Journal*. June 28, 2002: A9.
- Stone, A. (2002). “How Everyone Missed WorldCom.” *BusinessWeek Online*. July 9, 2002.
- Taub, S. (2005). “Arthur Andersen Settles WorldCom Suit.” *CFO.com*. April 26, 2005. <Available at: <http://www.cfo.com/article.cfm/3907308>>
- Taylor, M., T. DeZoort, E. Munn, and M. Thomas. (2003). “A Proposed Framework Emphasizing Auditor Reliability over Auditor Independence.” *Accounting Horizons*. Vol. 17, No. 3: 257-266.
- Thornburgh, D. (2002). *First Interim Report of Dick Thornburgh, Bankruptcy Court Examiner. In re: WorldCom, Inc., et al. Debtors*. (November 4, 2002). <Available at: <http://fl1.findlaw.com/news.findlaw.com/wp/docs/worldcom/thornburgh1strpt.pdf>>
- Thornburgh, D. (2003). *Second Interim Report of Dick Thornburgh, Bankruptcy Court Examiner. In re: WorldCom, Inc., et al. Debtors*. (June 9, 2003). <Available at: <http://fl1.findlaw.com/news.findlaw.com/wsj/docs/worldcom/bkexmnr60903rpt2d.pdf>>
- Thornburgh, D. (2004). *Third and Final Report of Dick Thornburgh, Bankruptcy Court Examiner. In re: WorldCom, Inc., et al. Debtors*. (January 26, 2004). <Available at: <http://fl1.findlaw.com/news.findlaw.com/wsj/docs/worldcom/bkrexml2604rpt.pdf>>
- Wolk, H. I., J. L. Dodo, and J. J. Rozycki. (2008). *Accounting Theory, Conceptual Issues in a Political and Economic Environment*. Los Angeles, London, New Delhi, Singapore: Sage Publications, Inc.
- Young, M. R. (2006). *Accounting Irregularities and Financial Fraud: A Corporate Governance Guide (3rd edition)*. CCH a Wolters Kluwer business.
- Young, S. (2004). “MCI to State Fraud Was \$11 Billion; Final Restatement to Grow By Billions From Reversals In Accounting Practices.” *Wall Street Journal*. March 12, 2004: A3.
- Young, S., and C. Mollenkamp. (2002). “Questioning the Books: WorldCom Bankruptcy Seems Likely.” *Wall Street Journal*. July 2, 2002: A6.
- Young, S., C. Mollenkamp, J. Sandberg, and H. Sender. (2002). “Leading the News: WorldCom Plans Bankruptcy Filing — Board Approves Move; Operations to Continue During Reorganization.” *Wall Street Journal*. July 22, 2002: A3.
- Zekany, K. E., L. W. Braun, and Z. T. Warder. (2004). “Behind Closed Doors at WorldCom: 2001.” *Issues in Accounting Education*. Vol. 19, No. 1: 101-117.
- 蛭谷敏 (2005). 「過熱する米事業者再編、米ベライゾンがMCIを買収」IT Pro (日経BP社) 2005年2月14日。 <Available at: <http://itpro.nikkeibp.co.jp/free/NCC/NEWS/20050214/156155/>>
- 小澤康裕 (2008). 「財務諸表監査におけるビジネス・リスク・アプローチの具体的適用とその特徴」『立教経済学研究』第61巻第4号: 247-255.
- 河村賢治 (2002). 「米国における企業統治改革の最新動向」『旬刊商事法務』No. 1636: 50-75.
- 関西学院大学米国判例情報研究会 (2007). 「US Case Studies—最新アメリカ判例・裁判情報 (第6回) エンロン事件をめぐる監査法人のアーサー・アンダーセンが意図的に書類を破棄したとして司法妨害罪で起訴され、裁判官の陪審に対する説示の誤りを理由として有罪判決が差し戻された事例—United States v. Arthur Andersen, 544 U.S. 696, 125 S. Ct. 2129 (2005)」『Lexis 判例速報』1月号: 13-17.
- 栗濱竜一郎 (2011). 『社会的存在としての財務諸表監査』中央経済社.
- 首藤昭信 (2010a). 『日本企業の利益調整 理論と実証』中央経済社.
- 首藤昭信 (2010b). 「経営者の利益調整行動の解明」『IR-COM』日本IR協議会 4月号: 4-7.
- 近澤弘治 (1961). 『会計士監査の基礎理論—独立性との関関を中心としての研究—』森山書店.
- 千代田邦夫 (2011). 「財務諸表監査の目的—財務諸表の適正性に関する意見の表明と財務諸表の重要な虚偽表示の発見との関係—」千代田邦夫・鳥羽至英編『体系現代会計学 [第7巻] 会計監査と企業統治』中央経済社: 3-50.
- 鳥羽至英 (2009). 『財務諸表監査理論と制度【基礎篇】』国元書房.

- 鳥羽至英（2010）.「監査の失敗と監査上の懐疑主義」『商学研究科紀要』第71号：1-19.
- 鳥羽至英（2011）.「監査判断の懐疑主義的基礎の探求」千代田邦夫・鳥羽至英編『体系現代会計学〔第7巻〕会計監査と企業統治』中央経済社：87-135.
- 長吉眞一（2012）.『監査基準論（第2版）』中央経済社.
- 日本経済新聞社編（2002）.『米国 成長神話の崩壊』.
- 野村亜紀子（2006）.「米国 SEC の法人に対する民事制裁金の考え方」『資本市場クォーターリー』野村資本市場研究所 春号：56-63.
- みずほ総合研究所（2002）.『エンロン ワールドコム ショック』東洋経済新報社.
- メリアム S. B.（堀薫夫・久保真人・成島美弥訳）（2004）.『叢書・現代社会のフロンティア③質的調査法入門—教育における調査法とケース・スタディー』ミネルヴァ書房.
- 森實（1992）.『監査要論（第3版）』中央経済社.
- 山浦久司（2008）.『会計監査論（第5版）』中央経済社.
- 脇田良一（1990）.『会計監査〔全訂版〕』同文館出版.
- 「旧ワールドコム訴訟：最後の被告アーサー・アンダーセンが和解」（2005）. bloomberg ホームページ 2005年4月26日. 〈Available at: http://www.bloomberg.co.jp/apps/news?pid=90920000&sid=acb76jzTmMBk&refer=jp_us〉

本稿は、平成24年度科学研究費補助金（特別研究員奨励費、課題番号24・4814）による研究成果の一部である。
 なお、法研グローバル COE 主催の第12回「監査における懐疑主義」研究セミナーに参加された方々、および匿名の論文査閲者に対して、多数のコメントと研究上の示唆をいただいたことを感謝申し上げます。